

ものであり、特に金利の税制上の取扱の不合理及び法人税の負担の大なることが充分に検討されねばならない。その二は海外金利との関係を考慮する場合、一般的金利水準としての考慮と産業政策乃至貿易政策としての考慮とを区別することが必要であると考えられる。

最後に金利に関する政府の立場について我国の实情として政府が積極的態度を示す背景も理解されないではない。然しその方向を最近に於ける西欧諸国の金利政策の動向と対比する場合、そこには著しい相違があることが看取される。それは結局金利の信用調節作用にかなるウエイトを置くか、換言すれば金利の動きに将来の資金需給の調節を期待するところの所謂金利の古典的機能を如何に評価するかということに存しているように見られる。

尤も西欧諸国が国際収支の健全化のため国内信用の引締めを企図している環境と我国現在の環境との間には若干の隔りが存して居り、又我国の实情としても金利のかゝる機能にどれだけの期待が懸けられるかは軽々に判断し難いところである。(大塚、別所)

## 景気後退下に於ける

### 市中銀行貸出増加の分析

昭和28・1・1

#### 目 次

- 一、はしがき——本調査の意図
- 二、市中銀行貸出の増加状況
  - (一) 貸出増加の実勢及びその背景
    - (1) 外貨貸付関係を調整した場合の市中銀行貸出の実勢
    - (2) 預金、借入金との関係、オーバーローンのその後の状況
    - (3) 財政収支との関係

- (4) 産業資金供給額中市中銀行貸出の占める比重
- (二) 貸出増加の内訳
  - (1) 大銀行、地方銀行別貸出増加状況
  - (2) 設備資金、運転資金別貸出増加状況
  - (3) 業種別貸出増加状況
- 三、貸出増加主要業種の業況概要
  - (一) 鉄 鋼
  - (二) 非鉄金属
  - (三) 造船 船
  - (四) 電気機械
  - (五) セメント
  - (六) 肥 料
  - (七) 紙パルプ
  - (八) 石 油
  - (九) 食料品
  - (1) 製 粉
  - (2) 精 糖
  - (十) 電 力
  - (二) 海 運
  - (三) 物品販売業
- 四、貸出増加諸要因の分析
  - (一) 設備関係による要因
  - (二) 在庫関係による要因
  - (三) 決済条件の悪化に基づく要因
  - (四) 預金両建関係による要因
  - (五) 生産増加、物価上昇による要因
  - (六) 企業経営の赤字に基づく要因
  - (七) 財政の皺寄せによる要因

## 五、むすび

### 一、はしがき——本調査の意図

朝鮮動乱勃発以降の我国経済の景況は、その後略々一年間海外需要、並びに国内投資活動の活潑化によつて顕著なブームを経験した。然し乍ら二十六年度に入つて景況の推移は一変した。それは一般に海外景況の中だるみが所謂底の浅い我国経済に拡大化された反響を齎したものと解されている。けれども右の過程を稍々詳細に見れば、例えば繊維、貿易等についてはその影響は比較的早い時期に且つ極めて深刻に現れたのに対し、鉄鋼、機械等は年度の後半に至つて現れ始める等、業種によつて業況の転換には相当に広い幅があつた点が認められ、又この間電源開発に関連する部門等では反つて景況は上昇を辿つた点も看過出来ない。経済安定本部の年次経済報告はこの間の過程を次の四段階に分けて、これを動乱ブームの調整過程の本格化と性格づけている。

第一期 二十六年四月から七月末まで、海外需要が後退した時期

第二期 八月から十月半ばまで、投資活動が停滞しはじめた時期

第三期 十月半ばから十二月、海外への売急ぎが行われた時期

第四期 二十七年一月以降、本格的な調整過程に入つた時期

右に瞥見した如く、朝鮮動乱後のブームは国民経済全体としては相当な幅のタイム・ラグを以て転換に移つたことが指摘される。而して右の転換の時期は、夫々判断する立場に応じてこれを比較的早い時期に置くことも出来るし、或はむしろ年度の後期に求めることも出来るであろう。然し何れにしても二十六年度を通じて顕著な景気の転換が起つた点是否定されないのである。具体的にこれを国民経済の実態を示す諸計数について見ても、例えば生産は鉱工業生産指数についてみると、二十六年六月に於いて動乱勃発当時より五割方の上昇を見たものの、その後一年余りの上昇は一割に充たない微騰に止まつて居り、物価も同じく二十六年六月まで五割方の上昇を示しているが、その後は殆んど停滞を続け、商品によつては反つてこの間激しい反落を辿つているものも見受けられる。在庫状況については、これを総体的に把握することは必らずしも容易でないが、動乱

### 景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

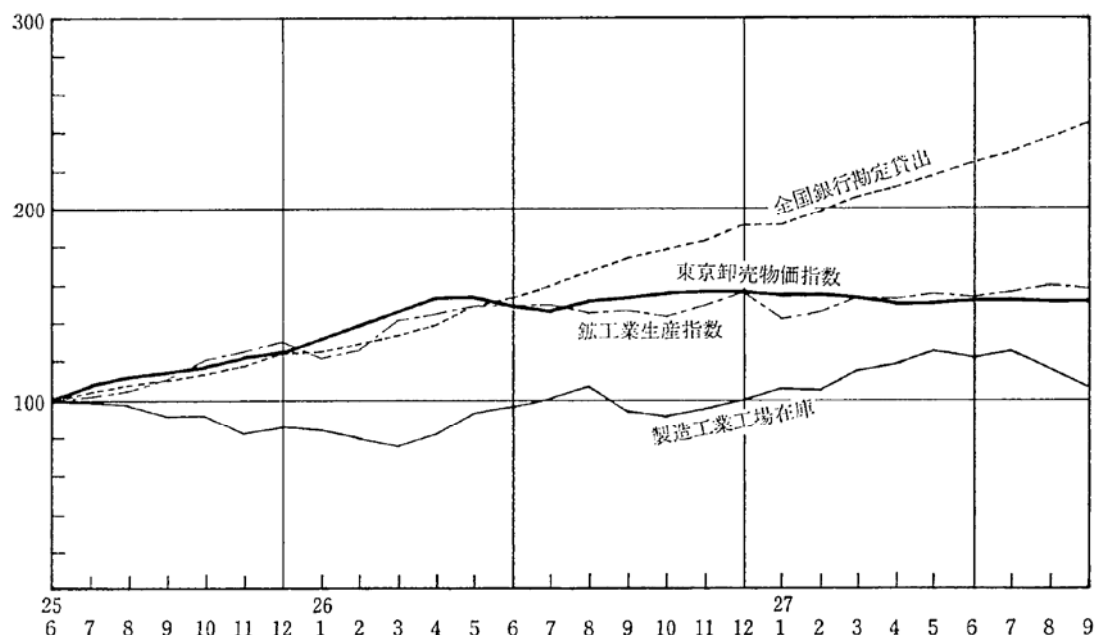
勃発後二十六年春迄は各商品軒並みに減少を示し、むしろ異常に過小な在庫状況すら窺われたが、その後は漸次増加を辿つて居る。然し在庫量自体を生産量に対比してみれば、一般的にはその比率はなお左程高いと云う程ではなく昭和九—十三年当時の在庫率を稍々上廻っている程度であり、動乱勃発時に比較すれば在庫量としては若干増加しているが在庫率としてはなお低位にあることが看取される。その他貿易、輸送、建設等の推移も二十六年中にピークに達しその後かなり顕著な下降を見ている状況が認められる。

ところで一方国民経済の資金の側の動きを見ると如何であろうか。例えば産業側の資金需要を反映する銀行貸出、或いは通貨の流通高等についてこれを見みると、動乱勃発以降略々一年間は物の側の上昇線と並行して上昇のカーブを描いているが、注目すべきことは、物の側の上昇線が転換を示した後に於ても殆んど従前に引続いて上昇線を辿つて居り、特に市中銀行貸出の推移はその後極めて顕著な増加ぶりを示している点である。いま右の点を明かにする為に、生産（鉱工業生産指数）在庫（製造工業の工場在庫）物価（東京卸売物価指数）及び全国銀行貸出額の推移を一表として図示すれば次の如くであつて、そこには市中貸出の増加とその他諸指数の推移の間に極めて大きなギャップが存することが看取される。勿論ここに図示される経済諸因子の關係の外にも、質銀の上昇が景気後退後も依然として相當に顕著である事実、或いは百貨店売上高等から窺える消費水準の上昇等も国民経済全般の関連の上から注目されるべき要因であることは疑ない。

然しここには特に景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の内容、及びその動向に焦点を置いて、なるべく具体的に、実証的に分析を加えると共に、それが我国経済の発展、景気の維持に果たした役割を明かにし、且つ今後の問題として景気の推移と関連して如何なる経過を辿るであろうか、その問題にも触れて行くこととしたい。

なお第一図に示した諸指標の推移は、略々動乱勃発當時を基準として一年後の二十六年六月頃まで並行した動きを示し、爾後乖離する線を描いている。右は必らずしも景気の転換がこの線の如く、厳密に六月を境としたというわけではなく、前述の如くそれは立場の如何で他の判断も可能なわけである。又ここ

朝鮮動乱以降の経済諸指標の推移



備考 製造工業工場在庫については第 68 頁【本巻 360 ページ】参照

に示した計数自体にも若干の特殊な事情が窺まつている点は否定出来ない。然し細部に亘る計数調整上の点は適宜の項に於て触れることとし、一応二十六年六月を景気転換の時期として以下の分析に於ける計数のとり方、比較の際の基準として据えることとしたい。(なお本稿は昭和二十七年九月—十一月間の資料蒐集に基づき十一月末に纏めた調査であることを附記する)

## 二、市中銀行貸出の増加状況

### (一) 貸出増加の実勢及びその背景

市中銀行貸出は通常割引、貸付、輸入手形決済資金貸等円による貸出を内容として外貨貸付を含めない計数によつて表示されている。かかる計数による貸出の趨勢は、朝鮮動乱の勃発、その後の経済界の活況及び二十六年春以降の景気の後退、以上の各時期を通じて殆んど跡切れることのない増加ぶりを示している。然しこの間、外貨貸付の面では二十五年九月発足以来累次に亘つて制度の改正をみた結果、一般の割引貸付の計数の上にも勘からぬ影響を及ぼして居り、更に亦外貨貸付自体が外貨による貸付とは云え、実質上はその一部は円による貸出に代位している関係にあるから、国民経済の実態に應ずる信用量の推移をみるのには、これを含めてみる必要がある。かくして貸出増加の推移を実質的に把握すると共に、次に預金との関係、従つて又市中銀行の資金繰りの推移をみるのが貸出増加の意義を解する上に欠くべからざる要素となる。更に亦、財政収支との関連、並びに増資、起債等の方法による産業資金の供給状況との比重を明かにすることも総資金の流れのなかに於いて貸出増加が果たした役割を知る上に必要となる。

### (1) 外貨貸付関係を調整した場合の市中銀行貸出の実勢

日本銀行外国為替貸付制度は朝鮮動乱後(二十五年九月)実施されてから累次の改正を経ている。外国為替貸付制度は、信用状開設保証金の段階は別としても、手形決済資金貸付の段階では屢々指摘されるように本質上円貨の貸付と見るべきものである。第一表によつて全国銀行勘定の割引、貸付及び輸入手形決済資金貸を含める謂は狭義の貸出額と、これに外国為替貸付のうち実質上円貨貸出とみるべきもの(信用状開設保証金段階の貸付を除いた分)を加えた広義の円貸出との増減の推移を見れば、前者に於ては昨年六月と本年六月とでは四七%の増加を示

しているのに対し、後者に於ては同期間三三%の増加に止まつている。

このことは、景気後退以降の貸出増加が、外貨貸制度の改正によつて表面上実勢よりは過大に現わされていることを示すものであり、特に動乱勃発時からの増

加状況を通覧してみると、表面上は動乱勃発後景気後退期までの貸出増加とその後一年間の貸出増加とがさして隔りが無いように窺われるものの、実質上は矢張り相当に増加の度合は低下した点が指摘される。

(第一表) 全国銀行勘定貸出額推移

(単位 億円)

年 月 末	割 引	貸 付	輸入手形決済資金貸	計	外国為替貸付	合 計
二十五年 六月	二、〇三七	五、九一八	—	七、九五五	—	七、九五五
九月	二、三九七	六、三八一	—	八、七七九	—	八、七七九
十二月	二、九〇〇	七、〇四七	—	九、九四七	—	一〇、四六九
二十六年 三月	三、二二七	七、四一三	—	一〇、六四一	五二二	一二、一六三
六月	三、六八〇	八、四四六	—	一二、一二七	一、四七二	一三、七一九
七月	三、八八九	八、七五五	—	一二、六四五	一、五八七	一四、一三〇
八月	四、一三〇	九、〇九四	—	一三、二二四	一、四八五	一四、四七五
九月	四、五七〇	九、二五九	—	一三、八三〇	一、二五一	一四、八七九
十月	四、八三九	九、三三一	—	一四、一七〇	一、〇四九	一五、一〇三
十一月	四、九三二	九、五七四	—	一四、五〇七	九三三	一五、三六二
十二月	五、二三〇	九、九四七	—	一五、一七八	八五五	一六、一四
二十七年 一月	五、一六四	一〇、〇二五	—	一五、一九〇	九三六	一六、一二九
二月	五、二八七	九、八七四	五〇一	一五、六六四	八一〇	一六、四七四
三月	五、五〇五	一〇、〇八六	八一三	一六、四〇六	五九一	一六、九九七
四月	五、六三三	一〇、二二四	九二六	一六、七八四	四二一	一七、二〇六
五月	五、八〇一	一〇、四三七	一、〇六一	一七、三〇〇	三四〇	一七、六四一
六月	六、〇〇八	一〇、七八五	一、〇二八	一七、八二二	三四八	一八、一七一
七月	六、二〇三	一一、〇三九	九四六	一八、一八八	四〇四	一八、五九四
八月	六、六一五	一一、二四三	九八一	一八、八三九	四八六	一九、三二六
九月	六、九八四	一一、四一一	九九二	一九、三八七	五五四	一九、九四二

(備考) 外国為替貸付は日銀外国為替貸付中、乙種貸付、別口貸付及び棉花借款貸付の合計を掲げた。従つて二月号所載「我国市中銀行のオーバーローンに付て」の計数(外国為替勘定より信用状開設保証金相当分を控除して算出)と若干の不適合がある。前回にかゝる方法を採用したのは制度上二十六年九月十一月間乙種貸付に該当する計数を算出し得なかつたためである。

(2) 預金、借入金との関係、オーバーローンのその後の状況

以上にみた如き貸出増加の状況が、市中銀行預金の推移といかなる関係にあつ

たか、又日銀借入金の上にかかる影響を及ぼしているか、換言すれば所謂オーバーローンのその後の進行状況をみることに次の課題となる。即ち第二表によつ

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析



てその推移をみると次の諸点が注目を惹く。

- (イ) 預金に対する貸出の比率は、動乱勃発前より貸出増勢の顕著な伸張により上昇していたが、動乱勃発以降は表面的には外貨貸付制度の発足により一時反つて上昇の度を低くしたものの、実質的には以前にまさる上昇を辿つた。
- (ロ) 右の比率は二十六年度に入り漸次高まつたが、八月頃がピークとなつて爾後

漸落の形勢を示すに至つた。

- (ハ) 然し本年五月頃を一応の底として爾後再び緩慢乍ら上昇の傾向を見せている。
- (ニ) 以上の推移はこれを市中銀行の日銀借入依存度によつて見ても略々同様な傾向が看取される。

(第二表) 全国銀行勘定に於けるオーバーローンの状況

(単位 十億円)

年 月 末	オーバーローンの度合 (一)			オーバーローンの度合 (二)			オーバーローンの度合 (三)		
	表面預金 A	表面貸出 B	$\frac{B}{A}$	自己資本及び預金債券 C	外貸出及び外為貸 D	$\frac{D}{C}$	使用総資金 E	日銀借入 F	$\frac{F}{E}$
二十五年三月	八七六	七四五	八五	七八〇	七四五	九六	八七六	九六	一一
六月	八六八	七九五	九二	八一七	七九五	九七	九二七	一一〇	一二
九月	九六四	八七七	九一	八八二	八八三	一〇〇	一〇一八	一三六	一三
十二月	一、〇四八	九九四	九五	一、〇〇三	一、〇二三	一〇二	一、一六七	一六四	一四
二十六年三月	一、二一一	一、〇六四	八八	一、一〇七	一、一九二	一〇八	一、三四九	二四二	一八
六月	一、二七五	一、二二二	九五	一、二〇四	一、三六四	一一三	一、五二一	三一七	二一
九月	一、三六三	一、三八三	一〇一	一、三二九	一、四九二	一一二	一、六六三	三三四	二〇
十二月	一、五〇六	一、五一七	一〇一	一、四九〇	一、六一五	一〇八	一、七九一	三〇一	一七
二十七年一月	一、四九三	一、五一九	一〇二	一、五二〇	一、六二一	一〇六	一、八一〇	二八九	一六
二月	一、五二六	一、五六六	一〇三	一、五五六	一、六四七	一〇六	一、八四八	二九二	一六
三月	一、六七五	一、六四〇	九八	一、六一六	一、六九九	一〇五	一、八九二	二七五	一五
四月	一、六七五	一、六七八	一〇〇	一、六八九	一、七二〇	一〇二	一、九三〇	二四〇	一二
五月	一、七三一	一、七三〇	九九	一、七四七	一、七六四	一〇一	一、九七六	二二八	一二
六月	一、七六〇	一、七八二	一〇一	一、七六六	一、八一七	一〇三	二、〇三五	二六九	一三
七月	一、七八四	一、八一八	一〇二	一、八〇〇	一、八五九	一〇三	二、〇九〇	二八九	一四
八月	一、八四九	一、八八三	一〇二	一、八六八	一、九三二	一〇三	二、一七二	三〇三	一四
九月	二、〇〇八	一、九三八	九七	一、八九二	一、九九四	一〇五	二、二一五	三二二	一五

(備考) オーバーローンの測定方法は、月報二月号所載の方法を踏襲した。即ちオーバーローンの度合(一)は、預金貸出の単純な比率を示し、(二)は実質預金(預金総額より現金勘定中の切手手形額を控除)、債券及び自己資本に対する貸出及び外為貸(第一表備考参照)の比率を示し、(三)は使用総資金に対する日銀借入金金の比率を示すものである。但し、本表二十七年一月以降の計数は自己資本、外為貸について従来の計数のとり方に若干の改正を加えた。

以上の諸点のうち当面の観点からは、特にオーバーローンの傾向が本年春頃景況の停滞を主因として漸次解消の気運にあるように見られていたにも拘らず、その後最近迄の経過は反つて僅か乍ら上昇の過程を辿つてゐる点が注目を要するところである。

### (3) 財政収支との関係

次に財政収支と市中銀行勘定の関連、特に貸出に現れる影響をみることにした。第三表は財政の対民間収支と市中銀行預金、貸出、借入金増減を一表としたものである。ここに掲げた財政収支は財政の対民間受払であつて、短期証券の償還、オープン勘定外貸付の返済、米軍預金勘定の支払等に亘り所要の調整を加え、又指定預金の預託引揚をも含めたネットの収支関係を示している。いま右の収支関係を市中銀行主要勘定の推移と対比してみると次の諸点が注目される。

### (第三表)

財政収支と市中銀行勘定の推移

(単位 億円)

	財政対民間収支 (△)	全 国 銀 行 勘 定		
		預 金 増 減 (△)	貸 出 増 減 (△)	日 銀 借 入 金 増 減 (△)
二十五年	四月—六月 七月—九月 十月—十二月	三九四 二五〇 一、二八八	四九七 八二四 一、一六八	一三七 二〇九 四一
二十六年	四月—六月 七月—九月 十月—十二月	三六六 三八六 六三〇	六九四 一、四八六 一、七〇三	二〇六 五一四 五九一
二十七年	四月—六月 七月—九月 十月—十二月	二七四 四八四 九 九	一、三三八 一、四一六 一、五六五	二二一 一三一 一八四
	七月—九月	三九二	一、三六八	三三一

#### (備考)

- (1) 財政対民間収支は、短期証券対民間償還額、日銀外為貸付、オープン勘定分返済額、合衆国軍預金勘定対民間収支差額につき調整を加え、指定預金の預託引揚、並びに未達勘定を含めた計数を掲げた。
- (2) 預金は期末のウインドワードレッシングによる影響を避ける為、総預金より現金勘定中の切手、手形を控除した実質預金についてその増減をみた。
- (3) 貸出は割引、貸付、輸入手形決済資金貸の合計額についてその増減をみた。
- (4) 日銀借入金増減は借入金の外、輸入手形決済資金借を含む。

められる。即ち対民間支払の嵩む第三・四半期は他の四半期に比較して顕著な増加状況がみられる。

(四) 然し貸出の増減との間には殆んど直接的な計数上の関連は求め難い。即ち財政収支の波は第三・四半期の供米代金の支払を主因として年度間著しく偏つた動きを示す状況であるが、市中銀行貸出の動きは右の波動が前述の預金増減を通じて貸出に響くとは云うものの、その度合は著しく間接的となり、むしろ貸出には貸出面自体の要因が強く働いて、財政収支の季節的波動は極めて弱い影響力しか持たないものの如くに見える。

(ハ) 右(四)の結果として日銀借入金の上にはかなり著しい影響が見受けられる。即ち、財政の払超に基いて預金増勢の顕著となる第三・四半期には借入返済が行われ、財政揚超のつづくその他の四半期は、若干の計数上のズレもあるが、概して借入は増嵩する傾向を示している。

以上に指摘した如く、財政収支の季節的波動は市中銀行貸出の増減にさして直接的な影響を与えているとは認め難い。

更に季節的波動の点は別として、年度全体を通ずる財政の揚超が市中銀行貸出の伸張の上にとどの程度の影響を与えたかについてみても、計数上からみるとときはその影響を大きく見ることが疑問に思われる。尤もこの点については、財政と金融との関連を問題とする場合の我国経済の実態が、終戦以降特に朝鮮動乱以降、企業活動の恢復乃至拡張のため巨額の資金を要し、そのため財政乃至金融の面からこれに應ずる資金の供給を受けねば立ち行かない環境にあつたとみる場合には、財政が資金の撒布どころか、これに反して引揚を行った点に於いて金融面への負担を累加したものとみることが出来るであらう。けれども右の見方によつても隙なように、貸出増加の原因として財政の引揚基調を指摘することは、それだけでは充分でない面を残して居り、実質的な分析としては、更に立入つて企業活動の推移——資金需要の実態を明らかにすることが必要であり、財政側の要因のみを過大にみることが妥当でないものと思われる。

(4) 産業資金供給額市中銀行貸出の占める比重

産業資金の供給は金融機関の貸出の外、増資、起債、その他政府関係金融機関或いは政府特別会計による貸付によつても行われる。又企業会計自体の内部蓄積も重要な資金供給源となつて居る。第四表によつて二十五年以降の産業資金供

(第四表) 産業資金供給状況

	外 部			調 達		資 金		内 部 蓄 積 資 金		
	株 式 社 債	機 関 貸 出	一 般 金 融	機 関 貸 出	政 府 特 別 会 計 貸 出	計	減 価 償 却	内 部 留 保	計	
二十五年第一四半期	七、九一六	一一、七一四	七二、二七〇	(一)	二、五〇四	一五、七八〇	一一、二二五	三三、三四九	四五、四七四	
第二	七、〇四七	八、一五七	七二、二六〇	(一)	四、五七七	一、〇六七	一一、一九二	三九、五二六	五〇、七一八	
第三	五、五一二	一一、八五七	九〇、八四四	(一)	九、五四五	三、二六七	一〇、九三五	五二、九八〇	六五、一六〇	
第四	一一、四四四	一一、七四八	一三〇、七八一	(一)	一、八八九	一二、五八三	一六、四六七	八五、一四七	一〇四、五一四	
二十六年第一四半期	二〇、〇〇七	八、四三四	一八三、二〇一	(一)	一三八	一二、三八〇	二二、五三一	一〇二、六四六	一一八、七一四	
第二	一七、一六六	八、五八〇	二〇九、六四一	(一)	四、四四一	一二、三四七	二五、二一七	三〇、七二八	九四、〇九〇	

(単位 百万円)

給状況を見ると左の諸点が注目される。

(4) 増資は、二十五年から二十六年、更に二十七年にかけて顕著な増勢を辿つて居るが、資金調達額中占める比重は一割を上廻り、なお二割迄に達しない状況にある。

(5) 起債は、二十五年は日銀による公債買上操作によつて比較的活潑に行われたが、それ以後安定的な消化状況を辿つてはいるものの、資金調達に於ける比重は低く、且つ電力等若干の業種に偏つており、一般的には極めて低調である。

(6) 一般金融機関貸出の産業資金の調達総額に占める比重は、近時少々減少の傾向にあるとは云えなお七割以上に上つて依然高く、且つその大部分は市中銀行より供給されている。

(7) 政府金融機関及び特別会計を通ずる産業資金の供給は、見返資金の資金源の枯渇を主因として少々鈍化の傾向にあるものの、なお相当な比重を持つて居り、特に海運、電力等特殊な部門ではその比重は極めて大となつて居る。

(8) 減価償却は固定資産自体の増加、並びに既設資産の再評価及び租税措置の改正等によつて相当顕著な増加傾向を辿つて居る。

(9) 内部留保は二十五年より二十六年にかけて顕著な増加を見たが、二十六年の後半より減少し始め、二十七年についてもむしろ減退見込の状況となつて居る。

二十六年度第三四半期	二一、九八九	八、三三八	一六四、八四二	九、八〇七	二〇、五六八	二二五、五四四	二七、〇九二	五八、八一〇	八五、九〇二
第四	二一、八一六	八、一〇九	一三五、〇二九	六、五三三	一三、五四九	一八五、〇三六	四三、三九五	三一、六九三	七五、〇八八
二十七年第一四半期	二七、八八二	八、八三九	二〇〇、三七五	五、〇七三	一七、一二九	二五九、二九八			
第二	四四、一一九	九、四八九	二二三、六四九	八八二	二三、四七四	二八九、八四九			

(備考) (1) 外部調達資金は日銀統計局調。政府金融機関貸出の項目にマイナスの計数があるのは、主として復興金融庫の既貸出回収の関係による。  
(2) 内部蓄積資金は経済審議庁調。但し法人についての蓄積資金のみをとり、個人の分は含んでいない。

以上各種の調達方法のうち、これにウエイトを置いてみれば矢張り銀行借入がその主流をなし、好況の続いた二十五年度から二十六年度へかけても、他の方法による調達の合計を凡そ二―三割方上廻る比重を持つている点が看取され、産業資金全体の調達手段のうち市中銀行貸出の占める役割が依然として大であることが判明する。

以上の観察を通じて市中銀行貸出の増加について諸方面からその実勢、背景を検討してみたが、その結果は凡そ左の如く要約される。

(1) 市中銀行貸出は表面的には朝鮮動乱勃発以降最近まで、その間の景況の変化にも拘らず殆んど同一歩調を以て増加しているが、外貨貸付の関連を斟酌すれば、動乱以降の一年間とその後景気後退後の一年余りの間には相当に増加率の減退傾向が窺われること。

(2) 然し増加率が減退したとは云え、なお、毎月凡そ四―五百億円の幅を以て貸出は伸張して居りオーバーローンの傾向も今春一時解消の気運も見えたが、その後再び緩慢乍ら反つて上昇していること。

(3) 財政収支との関係では、超均衡財政が、金融面へ負担を及ぼしていることは否定できない。然し財政の揚超の市中貸出増加に対する比重を過大にみることは妥当でなく、貸出増加は依然としてそれ自体の増加要因を重視されねばならないこと。

(4) 他の産業資金調達方法との関係では減価償却等を通ずる内部蓄積の進捗が目立ってきているが、なお外部調達の比重が大きく、且つ市中銀行貸出がその主流をなしていること。

(二) 貸出増加の内訳  
市中銀行貸出増加の内容を明かにするためには、次に銀行別に、資金の使途別

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

に、又貸出業種別に、その内訳を明かにする必要がある。右の観点から、第五―七表によつてこれを見ると次の諸点がこの間の特徴として注目される。

(1) 大銀行、地方銀行別貸出増加状況

都市大銀行と地方銀行との貸出増加状況は第五表に見られる如く、旧特銀、十大銀行、地方銀行、信託銀行ともここ二年間略々並行した増加ぶりが指摘される。然し本表は、外貨貸付を含んでいない関係上、広義の貸出額の推移としてはその増減を含めてみる必要があるが、甲種外国為替銀行として外貨貸付を行つてゐる十一大銀行(但し協和を除く)及び旧特銀(但し北拓を除く)の實質上のウエイトは本表よりも大であることが指摘される。右の点と共に看過し得ないのは、最近の地方銀行貸出には後にも触れる如く、中央大企業に対する協調融資、或いはこれら企業に関連する大銀行の引受手形の割引が著しく増加している傾向である。

これらの点からみれば、市中銀行貸出増加は、表面的には各銀行並行して増加している観を呈しているが、實質的には大銀行が主導し、地銀が随伴して行われているとみることが妥当であり少くとも貸出増加の主流を説明するのには、大銀行―大企業の関係に重点がおかれなければならない事情が認められる。最近に於ける地方銀行の東京、大阪への店舗の進出、そこに於ける積極的な仕振り等もその一連の動きとして解すべきであろう。

(2) 設備資金、運転資金別貸出増加状況

設備資金、運転資金別貸出状況を第六表によつてみると、朝鮮動乱勃発当時の比率(設備八・三%、運転九一・七%)はその後設備資金の比重が若干の上昇を示していることが判明する。右は一応計数上指摘される点であるが、仔細に見ればなお附加して述べねばならない事情が尠くない。例えば動乱後一年間の設備資金増加状況は紡績、化繊、鉄鋼、紙パルプ、電力、海運等各業種に亘る一様な増加

ぶりが見られたのに対し、その後最近までの状況は電力、海運の外は著しく増勢停頓し、電力、海運のみで全設備資金貸出の七割見当をも占めている。

然しこの点には設備資金融資規制の影響もあつて、貸出報告自体の正確さにも若干問題があるのではないかと思われ、更に亦、企業の資金繰りは設備、運転全体を通じて繰り廻されている関係上、名目上の借入金金の使途が果して真実の資金使途を示しているか否かにも問題があり、更に検討を加える必要が認められる。

(3) 業種別貸出増加状況

全国銀行協定に於ける業種別貸出残高の推移は第七表に掲げる通りである。本表は朝鮮動乱勃発以降六カ月毎に主要業種について貸出状況(設備、運転を含む貸出総額)を示し二十七年九月末迄に及んでいるものであるが、当面の観点からは特に二十六年六月以降最近までの増加状況が問題となる。この間の貸出全体の平均増加比率は六月迄の一年間をとれば四六%、九月までの一年三カ月間をとれば六〇%となるが、季節的増減傾向に鑑み、六月迄の一年間について右の平均比率を上廻る業種、下廻る業種の重要なものにつき列挙すれば次の如くである。

電 力	(一五八%)	製 粉	(一〇〇%)
金 属	(九八%)	鉄 鋼	(九〇%)
紙 パ ル プ	(七〇%)	石 油	(七〇%)

○平均率以上の増加率を示している業種

(第五表) 大銀行 地方銀行 別貸出状況

		旧 特 銀	十一大銀行	地方銀行	信託銀行	計
昭和二十五年	六 月 末	一、一四〇	四、五六九	二、一二〇	一一五	七、九五五
	九 月 末	(一四・三%)	(五七・四%)	(二六・五%)	(一・八%)	(一〇〇・〇%)
二十六年	三 月 末	一、二九〇	四、九七六	二、三四九	一六二	八、七七九
	六 月 末	(一、四九二)	(五、五八七)	(二、六六三)	(二〇四)	(九、九四七)
	三 月 末	一、六五〇	五、八九七	二、八三七	二五六	一〇、六四一
	六 月 末	(一、八六九)	(六、八一〇)	(三、一三八)	(三〇八)	(一二、一二七)
		(一五・四%)	(五六・二%)	(二五・八%)	(二・六%)	(一〇〇・〇%)

(単位 億円)

セメント	(六九%)	物品販売	(六八%)
造船	(六八%)	ガラス	(六三%)
肥料	(六〇%)	酒造業	(五九%)
ガス	(五六%)	海 運	(五〇%)

○平均以下の増加率を示している業種

油 脂	(六%)	土 建	(一二%)
陸 運	(一三%)	自動車	(一九%)
石 炭	(二三%)	紡 績	(二七%)
電気機械	(三一%)	生 糸	(三一%)
織 物	(三三%)		

右は一応貸出額の残高に触れることなく、その増加比率によつて貸出増加の伸張の順位を示した。従つて一面、石炭、紡績の如きは増加率は低いとは云え、貸出絶対額自体は小さくないことは看過されない。然し当面の課題からみれば、この一年余りの市中銀行貸出増加の重点がどこにあつたかを知るには、単に借入絶対額の多い業種でなく、むしろ借入増加率の高い業種の業況に分析を加えて行くことが必要であらう。その意味から前掲電力以下海運に至る業種の借入増加の具体的内容こそ、この間の市中銀行貸出増加に最も積極的な役割を果し、従つてこの間の異常な貸出増加の基調を明らかにする要因を含んでいるものと考えられる。

二十六年	九 月 末	二、〇六五	七、九四五	三、四六一	三五八	一三、八三〇
二十七年	十二 月	二、三一〇	八、五六一	三、九〇〇	四〇五	一五、一七八
	三 月	二、四九七	九、三二七	四、一五五	四二六	一六、四〇六
	六 月	二、七二〇	一〇、〇三七	四、六〇〇	四六四	一七、八二二
	九 月	(一五・三%)	(五六・一%)	(二五・八%)	(二・八%)	(二〇〇・〇%)
		二、九三三	一〇、八四四	五、〇七九	五三〇	一九、三八七
		(一五・一%)	(五六・〇%)	(二六・二%)	(二・七%)	(二〇〇・〇%)

(第六表)

全国銀行勘定設備資金、運転資金別貸出状況

(単位 百万円)

昭和二十五年		設 備 資 金	運 転 資 金	計
六 月	九 月			
六六、一二八 (八・三)	八〇、六二四 九七、五三八 (九・九)	七二九、四四七 (九一・七)	七八七、六九六 八八六、五六八 (九〇・一)	七九五、五七五 (二〇〇・〇)
三 月	十二月	一、〇五四、一四四	一、二〇一、一六六	二、二〇五、三一〇
二 月	十一月	一、三七一、三九四	一、五〇五、八一	二、八八二、二〇五
一 月	十月	一、六二五、六三三	一、七六五、二五三	三、三九〇、八八六
二 月	九月	一、九二三、二四二	二、〇〇〇、〇〇〇	三、九三三、二四二
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十 月	一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十一 月	十二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十二 月	十一月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
一 月	十月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
二 月	九月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
三 月	八月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
四 月	七月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
五 月	六月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
六 月	五月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
七 月	四月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
八 月	三月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
九 月	二月	二、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
十				

(備考) 第一、第五表の貸出額と、第六、第七表の貸出額との間には昭和二十五年九月以降若干の喰違があるが、これは後者に当座貸越を含めていない関係によるものである。

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析





### 三、貸出増加主要業種の業況概要

貸出増加主要業種については、前項の趣旨により、単に借入額の多い業種を選ばず、借入増加率の顕著な業種をとると共に、更にこの間の借入増加に特殊な事情の絡むものに重点をおき、以下の業種につき業況の概要を窺うこととする。

#### (一) 鉄 鋼

鉄鋼業に対する貸出は二十六年中より相当顕著な増加を見せているが、特に二十七年に入ってから増加振りは著しい。即ち

二十六年	六月	五、八二〇百万円
	九月	六、九〇〇一
	十二月	七、八、二二八
二十七年	三月	九一、七六四
	六月	一〇八、二五四
	九月	一一九、七一〇

鉄鋼業に不況の翳がさし始めたのは二十六年六月頃以降と見られる。それまでは朝鮮動乱ブームの影響により輸出の好調、国内設備関係需要等共に活潑で、生産も増加し、代金回収にも格別の不調は見られなかつた模様である。

六月頃以降輸出の不振、国内需要の一服化、一般産業の資金繰り悪化の影響をうけるに至り、漸次滞貨は増加し、売掛金、受取手形が増嵩し、資金繰りに困難を感ずるようになった。

例えば主要三社についてこの間の推移をみると左の如くである。

#### 普通鋼々材在庫状況

	メーカー	問 屋	合 計
二十六年	六月	二九三三三	一五五三三
	九月	三五九	一七八
	十二月	四六九	一六六
受取手形、売掛金状況			
	受取手形	売 掛 金	
二十六年	六月	五、〇九二百万円	一一、一二六百万円

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

九月	六、三二七	一一、六三〇
十二月	七、五二五	一一、〇八五

右の如き状況が続いた結果二十七年に入ると共に鉄鋼会社の資金繰りは急速に困難化し、所謂一―三月間の不足運転資金に対する協調融資要請の事態となつた。当時の判断としては、

(イ) 関連産業の資金ぐり悪化によつて、現金回収が不良化し、受取手形が長期化し、製鉄業者はその割引に苦心しているが、それは鉄鋼問屋の資金不足の徴がメーカーに寄せられているものであること。

(ロ) 市況の消長に応じて操業度を調整することは、鉄鋼の場合容易でなく、在庫量はなお異常な量には達していないと認められること(十二月末でメーカー在庫一・二カ月分程度)。

鉄鋼側は右の如くみたのに対し、金融側には批判的な見解もないではなかつたが、とも角一―三月間に主要三社につき八六億円の融資成立をみるに至つた。鉄鋼市況の推移はその後四―六月に至つても好転を見るに至らず、依然製品在庫の増加傾向、回収の不振、原料在庫の増加が続いた。

なおこの間、二月以降粘結炭、屑鉄、鉄鉱石の輸入が別口外貨貸付の適用を受けることとなり爾後鉄鋼関係の外貨貸付は左の如く顕著な伸張を示している。

	鉄 鉱 石	屑 鉄	粘 結 炭	計
四月	四六七百万円	二〇三百万円	三六一百万円	一、〇三一百万円
六月	三、七〇一	七四四	一、六〇七	六、〇五二
八月	八、六〇一	一、四九一	四、〇二一	一四、一一三
十月	二、二六七	二、三八七	五、八九四	二〇、五四八

右により鉄鋼業自体としては、原料在庫の増加に伴う決済資金の負担が一時的緩和され、又金利の低減を通じて経理上の恩恵をも受けることとなつたわけであるが、なお一般資金繰りは緩和を見るに至らず、主要三社について、四―六月間九三億円、七―九月間六三億円の借入調達を止むなくした。特に都市銀行よりも地方銀行、信託銀行の融資に依存する度合が深くなつた点が注目され



る。一方六、七月頃から米国鉄鋼ストの影響により先行き堅調を予想する強氣も現れて来たが、既に長きに亘る市況の沈滞、資金繰りの不円滑によつて七月九月に至つて富士、八幡とも減産計画を実施するに至つた。即ち八幡製鉄は鉄二〇%、鋼材五%、又コスト引下のため、混銑率を従来の五六%より四七%に引下げることとなり、富士製鉄も鉄七%、鋼材四%、混銑率五〇%より四〇%への引下げを実施した。以上の外、設備の拡張、改良がこの間に進捗している点も看過されない。即ち二十五年の動乱ブームの直後から各社とも長期設備計画が相次いで立案されるに至つた。右計画はその後実行に移され、設備投下額も二十五年七億八千円、二十六年一億四千萬円と漸増しているが、二十七年年度がそのピークに當つてゐる。資金面で増資、起債、長期借入、自己資金投入等が予定されて居り、これまでのところ略々右の線に沿つて進んでゐるが経過的には市中借入の負担に廻つてゐる向も認められる。

次に主要三社の財務諸表の上からこれを見ると、左の如くであつて、以上に触れた製品、半製品在庫の累増、原材料の手持増、以上を反映する支払手形及び短期借入の増加、更に亦固定設備の拡張改良、増資、起債の進捗等鉄鋼業の最近の業況の概容を窺ふことが出来る。

	(二十六年九月末)	(二十七年三月末)	(二十七年九月末)
受 取 手 形	二二、五九八	三三、七四五	三七、九八八
売 掛 金	一三、一三三	一三、五六九	一一、一〇七
製 品、半 製 品	一八、五四三	三〇、五三八	三四、七一八
原料及貯蔵品	二一、一四五	二〇、八二二	四〇、九八一
固 定 資 産	一〇、八二三	一五、三六三	二七、五七八
支 払 手 形	一三、〇七九	二〇、四九一	三九、〇五六
買 掛 金	二〇、五四〇	一九、五五〇	一六、七二五
短期借入金	二六、八九六	四〇、五三〇	五六、〇四八
社債及び長期借入金	一〇、〇〇一	一六、三三二	二二、九五八
資 本 勘 定	一一、一九八	一七、〇九六	二五、八八〇

(註) 右の勘定中、固定資産、資本勘定には再評價関係分を差引いて掲げた。

鉄鋼業の借入増加要因は凡そ以上の如くであるが、特にこの間粘結炭、鉄鉱石の輸入に外貨貸付制度が適用され、而も最近に至つて期限の延長を見る等円資金負担の緩和を受けてゐる事情が看過されない。今後の見通しとしては、アメリカ鉄鋼ストライキ後の立直りが案外早く、西欧の増産もあつて鉄鋼の国際的需給の緩和が見込まれる上、やがて外貨貸付の返済期限が到来する等先行き容易ならぬものがあり、滞貨融資、赤字金融の性格が濃化するのではないかと考えられる。

#### (二) 非鉄金属

金属鋳業の市中借入は朝鮮動乱後二十六年六月頃までは殆んど増減なく、時にはむしろ減少傾向すら窺われたが、二十六年六月頃よりの増加傾向は顕著となつてゐる。

	二十五年	二十六年	二十七年
六 月 末	六、二〇五百万円	五、六一四百万円	六、八九一百万円
十二 月 末	五、六一四百万円	六、八九一百万円	一〇、三二八百万円
六 月 末	一、三、六二七百万円	一、三、六二七百万円	一、五、二九〇百万円
九 月 末			一、五、二九〇百万円

金属鋳業の主要部分を占める銅、鉛、亜鉛についてその推移をみると、先ず設備資金の需要が累加した点がその重要な理由と認められる。

設備増強は主として鋳山の開発、精錬設備の拡充、乃至近代化及び自家発電の拡充等に向けられその金額は主要三十三社について二六二億円が計画されている。而して金属鋳業の場合も資金調達のパークは二十七年年度におかれてゐる。二十七年年度の資金調達方式としては

	増 資	起 債	社 内 留 保	市 中 借 入	開 銀 借 入
二五六百万円	一、二九〇百万円	五、八六〇百万円	四、九八六百万円	四、三五五百万円	

以上の如くであるが、右計画は何分二十六年中の好況時にたてられている関係から特に社内留保には相当狂いが出ているものの如く、増資、起債の繁ぎをも含めて市中銀行よりの借入は増加を示している。

金属鉱業部門の借入増加には以上設備資金需要の外、鉛、亜鉛の市況不振による滞貨の金融圧迫も看過することが出来ない。

即ち最近の鉛、亜鉛の在庫状況及び価格の推移をみると左の如くである。

(鉛)

		二十六年度		二十七年	
		六月	九月	三月	六月
在庫高	価格(底当り建値)	七三四トン	二二〇〇円	二、五四六	四、八二六
	価格(底当り建値)	二二〇〇円	二二〇〇	一八〇	一五五
在庫高	価格(底当り建値)	二、二二六	二二〇	二、五四六	四、八二六
	価格(底当り建値)	二、二二六	二二〇	二、五四六	四、八二六
在庫高	価格(底当り建値)	一、五七五	二二〇	二、五四六	四、八二六
	価格(底当り建値)	一、五七五	二二〇	二、五四六	四、八二六
在庫高	価格(底当り建値)	七、三四五	一四二	七、三四五	一四二
	価格(底当り建値)	七、三四五	一四二	七、三四五	一四二

(亜鉛)

		二十六年度		二十七年	
		六月	九月	三月	六月
在庫高	価格(底当り建値)	九八二トン	二五〇〇円	一、〇〇七	一、五七〇
	価格(底当り建値)	二五〇〇円	二五〇〇	一、〇〇七	一、五七〇
在庫高	価格(底当り建値)	七五三	二五〇	一、〇〇七	一、五七〇
	価格(底当り建値)	七五三	二五〇	一、〇〇七	一、五七〇
在庫高	価格(底当り建値)	一、〇〇七	二五〇	一、〇〇七	一、五七〇
	価格(底当り建値)	一、〇〇七	二五〇	一、〇〇七	一、五七〇
在庫高	価格(底当り建値)	一、五七〇	二五〇	一、〇〇七	一、五七〇
	価格(底当り建値)	一、五七〇	二五〇	一、〇〇七	一、五七〇
在庫高	価格(底当り建値)	八、一六六	一六三	八、一六六	一六三
	価格(底当り建値)	八、一六六	一六三	八、一六六	一六三
在庫高	価格(底当り建値)	二、九六四	一六三	二、九六四	一六三
	価格(底当り建値)	二、九六四	一六三	二、九六四	一六三

(註) 価格は電気亜鉛をとる。

二十六年六月当時は動乱後の好況の略々最高時に当っているもので、在庫は生産量の五、六日分程度と異常に少く価格も亦動乱勃発時に比し、三―四倍にはね上つていた。その後の状況は二十六年下期以降の輸出の不振、国内景況の沈滞により滞貨は累増傾向を辿り生産量との関係からみても一時二カ月程度に及んだ。但し亜鉛は七―九月に多量の安値輸出をした結果九月には顕著な減少を見ている。

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

又他の業種と同様代金回収面の条件悪化も看過されず、これらが加つて資金面の負担を重くしている事情が見受けられる。

次に主要五社の勘定面からこれを見ても、略々上述の要因がここに反映している。

	(二十六年度上期末)		(同 下期末)		(二十七年上期末)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受取手形	三、三六六	四、二二五	七、一九四	七、一九四	七、一九四	七、一九四
売掛金	一、八九二	二、一二四	二、六九七	二、六九七	二、六九七	二、六九七
製品半製品	三、四九六	三、八二四	五、五〇二	五、五〇二	五、五〇二	五、五〇二
原料貯蔵品	九、二九五	八、四七七	七、一九八	七、一九八	七、一九八	七、一九八
固定資産	八、三七四	一、三三〇	一、三三〇	一、三三〇	一、三三〇	一、三三〇
支払手形	一、四九四	九、九二	一、四九六	一、四九六	一、四九六	一、四九六
買掛金	三、一一一	二、八一七	二、五八三	二、五八三	二、五八三	二、五八三
短期借入金	五、二八六	七、一七〇	一、五〇八	一、五〇八	一、五〇八	一、五〇八
長期負債	六、二六一	八、一七四	八、一七四	八、一七四	八、一七四	八、一七四
資本勘定	一、〇一〇	一、三三六	一、三三六	一、三三六	一、三三六	一、三三六

(註) 固定資産、資本勘定は再評価関係分を差引いて掲げた。

(三) 造船

造船業に対する市中銀行貸出は、朝鮮動乱勃発以降顕著な増加傾向を辿り、特に動乱勃発直後の一年間よりも、その後一般景況の後退をみた二十六年半ばから二十七年半ばまでの間に著しい増加を示している。而してこの間の増加は大体に於て後述海運業の借入増と密接な関連を持つているが、最近に至つて造船業の借入金急減している点が目される。

造船業に対する市中貸出の増加は、国内船、輸出船に亘る受託の増加にその主なる原因があるものと認められる。

即ち二十五年以降の受託状況は左の如くである。

	国内船		輸出船	
	新造	改装	新造	改装
二十五年	二三八千総トン	三三三千総トン	五〇千総トン	三三七

二十六年年度	三九五千総トン	一六五千総トン	二五六千総トン
二十七年年度	二四三	一	五四

(註) 二十七年年度については、国内船は前期分、輸出船は十月末迄の受託分を含む。

右の表に明かな如く、二十六年年度が受託の最盛期に当つて居り、二十七年年度に入つて著しい減少ぶりを示している。而して造船業は契約より引渡まで長期を要し(例えば貨物船の場合平均八カ月程度、油槽船の場合平均十一カ月程度)、受託と実際の操業との間には相当な時間的ズレが生ずることとなる。右のズレを資金的に見れば、諸資材の手当等を中心として全工程の前半に多くの資金を要するのに対して、代金の受入は契約、着工、進水、竣工と通常四回の分割払を原則としている為造船業としてはその間多額の運転資金を要することとなる。尤も右の資金負担を悉く造船業自体で負うわけではなく、未払金等の形をとつて関連中小企業等に相当部分が振替えられているが、この点を考慮しても、最近の市中貸出の増加は大休右の関係を反映しているものと認められる。

なおこの外にも鋼材等の値上りが著しかつた点も看過出来ない。即ち各計画造船期に於ける造船用鋼材の値上り状況をみれば左の如くである。

第六次造船	(二十五年年度)	三二、五〇〇円
第七次造船	前期(二十六年年度)	四二、〇〇〇
	後期( )	五〇、〇〇〇
	追加( )	五〇、〇〇〇
第八次造船	(二十七年年度)	四九、〇〇〇

(註) 海事資料二十七年八月号による。

右の値上りは造船業としては増加運転資金の需要となると共に、他面これに関連して契約価格との間に値増しの問題を生じ、その未解決が造船業の資金ぐりを圧迫している点も看過出来ない。即ち第六次造船の値増しは約三六億円と云われ、そのうちタンカー分は解決を見たがその他については未解決となつて居る。

以上の点が造船業の運転資金借入増加の主たる要因と見られるが、この間設備の改良、拡張が相当進んでいる点も実質上金融負担の上にかかつて来ているものと推察される。造船所の設備は二十四年度までは船台修理、工機具補修等内航船

の為の設備の補修に止まっていたが、爾後外航船、輸出船の受託に備えて漸次熔接設備の高度化、高圧ボイラー設備の設置に向けられ、現在では輸出船受託の観点からは一応一段落の態勢に入つたものと見られる。

又右の合理化の外に、造船能力自体の拡充も相当に進捗して、二十六年より二十七年へかけての造船能力は六〇万トン台より一〇〇万トン台に上昇したものと見られている。

これらに投ぜられた資金は、増資(二十六年中一〇百万円、二十七年十月末迄四、七八二百万円)起債(二十六年中五八〇百万円、二十七年十月末迄五〇〇百万円)による外、内部留保、減価償却によつても賄われたが、なお一般市中借入の増加にも影響している点が否めないであろう。

造船業に関する市中貸出の今後の推移としては、既述の如く受託自体が輸出船について価格の折合難、国内船については船主の金融難、海運市況の沈滞等によつて最近著減を見ている関係上現状を以て推移すれば現在が資金需要のピークと見られ、八次船の工程の了る明年上半期には相当に減少するものと予想される。なお造船業に対する市中貸出は七、八月に相当顕著な減少を示しているがこれは同期間に八次造船の見返融資が二カ月間で契約、起工分を主として八一億円と大幅に進捗した関係によるものであり、市中貸出減少の第一歩をなすものではないかと考えられる。

#### (四) 電気機械

電気機械産業に対する市中銀行貸出は朝鮮動乱以降相当な増加ぶりを示した。設備、運転別にこれを見ると左の如く、二十六年六月以降も運転資金を中心として引続き貸出は増加したが、最近ではむしろ運転資金貸出に稍々鈍化の傾向が見えたと共に、設備資金の貸出が活潑化している点が注目される。

	設備資金	運転資金	合 計
二十五年六月	九五八百万円	一四、九八一百万円	一五、九三九百万円
十二月	一、三六七	二五、八一三	二七、一八〇
二十六年六月	一、五六〇	二七、六七六	二九、二三六
十二月	一、六四九	三二、二〇七	三三、八五六

二十七年六月 一、八八八 三六、〇〇〇 三八、一八九  
九月 二、五四八 三七、三一一 三九、八六〇

電気機械産業の場合には、一般的な景況の推移というよりも、強電部門では電源開発の本格化、弱電部門では民間放送の開始等が顕著な影響を及ぼして居り、特に前者の影響が極めて大であつた点が特徴的である。いまこれを強電関係主要三社の受註高の上からみると左の如く、二十六年を通じ、特にその下半期に顕著な増加ぶりを示している点が看取される。

二十六年 三月末 一五、九九〇百万円  
九月末 二四、六二二  
二十七年 三月末 三五、三三九  
九月末 四〇、四二四

電気機械産業の借入増加は、当初は動乱直後の原材料の値上り、実質的な赤字補填等がその内容をなしていたが、電源開発の本格化と共に、これに伴う増加運転資金がその主因となり、最近では電力会社から入る前受金が増加して金繰りを緩和し、強電部門の一部には市中短期借入を返済する向もあり、増勢鈍化の状況となつてゐる。最近の前受金、短期借入金の推移を前記三社の勘定面からみると左の如くである。

	前 受 金	短期借入金
二十六年 九月末	七、三〇一百万円	八、六九二百万円
二十七年 三月末	一〇、一〇〇	九、三四七
九月末	一三、一四七	九、八一三

而して右の推移は約言すれば、電力会社の設備資金調達の際調がそのまま電気メーカーに反映し他産業には見られない資金繰りの緩和となつてゐるものとみられる。

同時に亦、当面の物価下押しの傾向が、前受金を以て直ちに資材購入等に赴かしめない状況となつてゐる点も看過出来ないであらう。

次に設備資金については、機械工業一般に見られる工場整備、老朽機械の置換等の外、電源開発に伴う高電圧送電に必要な短絡実験設備の拡張、大型工作機械

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

の設置等に巨額の資金を必要として居り、増資、内部留保によつて相当部分賄つてゐるものなお不足分を長期借入によつてゐるものであり、機械産業の中でも設備近代化が最も積極的に推進されている点が窺われる。

今後の動向としても電源開発がなお数カ年に亘つて進められるに依じて右の傾向は続くものと見られる。尤も開発が一服に赴く場合には現在の如き異常の前受金は解消し、他産業と同じく矢張り輸出の動向が問題となり、資金繰りも大いに趣を變えるものと見込まれる。

なお以上は主として強電関係メーカーの借入の推移、今後の見通しについて触れたが、弱電関係では必らずしもかくの如き好況にはない模様で、地方的には依然赤字融資と見られる貸増も窺われる。

#### (四) セメント

セメントは景気停滞下の諸産業の中でも最も恵まれた業況を辿つてゐる業種の一つである。然し銀行よりの借入は二十六年六月より二十七年六月へかけて全国銀行勘定の上で四〇億円の増加を見て居り、借入増加傾向はなお続いている。借入増加の要因としては第一に設備の拡張が挙げられる。セメントの設備は去年一杯位までの間に復旧一服して稼動はフルになつて居り、業況も順調である為各社とも増産のための設備拡張を計画して来ている。即ち現在着手乃至計画中のものは左の如くである。

日 本	セメント	(月産一千トン)	二十七年十一月より稼動見込
小野田	シ	(シ) 九シ	二十八年 三月よりシ
磐城	シ	(シ) 二七シ	二十八年 九月よりシ
野沢石綿	シ	(シ) 一〇シ	二十八年 九月よりシ
東洋ソーダ	シ	(シ) 一〇シ	二十八年 九月よりシ
下北	シ	(シ) 二一・五シ	二十八年 十月よりシ

右に對し、一〇千トン工場建設費平均一〇一五億円程度としても八〇一〇二〇億円程度の資金の投下が必要となる。

右の設備資金は増資、起債、社内留保等によつて賄われる見込であるが、相当程度市中借入によつて實質上緊い居り、ここ一年間の銀行借入の増加もかかる

動きを反映しているものと認められる。

主要四社について二十六年上下期の動向を見ると左の如くである。

(二十六年上期)		(同下期)	
固定資産増加	一、七八五百万円	一、六四二百万円	
(再評価分を除く)			
増 資	四〇〇	一三五	
償 却	一九七	三三一	
利 益 留 保	三九一	八八五	
起 債	九八	八〇	
計	一、〇八六	一、四三一	

右に対して、この間借入は二十六年上期に一、一四三百万円、下期に一、〇四七百万円を夫々増加している。

借入増加の要因として、他の一つは設備の拡張に伴う増加運転資金需要及び製品在庫の若干の増加が挙げられる。即ちこの間の工場在庫は左の如く

二十六年	六月末	一一八千トン	二十七年	三月末	二二六千トン
	九月末	一二六		六月末	二五六
	十二月末	一六三		九月末	二二〇

と略々二倍に増加している。右の増加には一―三月の不需要期、四月以降の輸出不振等が反映して居り、最近再び減少傾向となつて居る。

生産はこの一年間略々月産五〇〇―六〇〇千トンの線を辿つて居り、在庫は現在なお半力月に充たない程度であるから、滞貨増という程のものではないが、資金的に見れば、この間の借入増の一因となつて居ることは否めない。

右の如く、セメントの場合は借入増加の要因は、主として設備の拡充にあると認められ、現状は一応従来の大幅拡充計画が一服化の段階にあるものの如くであるが、二十八年以降も電源開発その他一般の需要増加を見込んで若干低調化するとは云えなお拡張の動向も見られる点が注目される。

#### (六) 肥 料

肥料製造業に対する全国銀行の貸出は、昨年六月以降増加の一途を辿り、特に

本年に入り著増している。例えば全国銀行業種別貸出残高調査によれば、昨年六月より本年九月までの間において一三六億円(増加率七四・三%)を増加している。銀行貸出増加の最大の要因は在庫の増加にあると認められる。即ち戦後食糧増産のため、逸早く設備の新設復旧が進行し、その間復金貸出の特典を享受して昭和二十五年には略々国内需要量を充すまでに生産は恢復した。その後においても生産合理化、コスト引下の見地から増産が進められて居り、左の如き推移を辿つて居る。

昭和二十四年		硫 安		石灰窒素		過磷酸石灰	
二十五年	計	一、二三一千トン	三四九千トン	一、一六一千トン			
二十六年一―三月	計	一、五七〇	四五六	一、四〇七			
四―六月		三九九	一一四	三八六			
七―九月		四四五	一二四	三六〇			
十―十二月		四一一	一〇三	三三二			
二十七年一―三月	計	一、六七四	四二二	一、五〇五			
四―六月		四五九	一一四	四二五			
七―九月		五二二	一四六	三三〇			
計		一、四九五	三九三	一、〇四二			

一方国内需要は、二十五年夏の統制撤廃後一時的な値上りによつて買急がれるなど、好調を持続するかに見受けられ、二十六年秋頃までは需給状況は概して円滑であつた。又この間輸出は農業政策面からの考慮もあつて、左程の進展をみなかった。

しかし、もともと国内需要は窒素肥料年間二百万トンとみられるので、本年に入り電力、石炭等原材料事情の好転によつて伸張した増産分は輸出に振向けざるを得ないこととなつた。然し輸出面では西独等の製品より割高となつて居る関係から左の如く増産に見合う伸張が見られず、従つて在庫はこの間顕著な累増を辿ることとなつた。

肥料輸出特需推移

	硫 安	過磷酸石灰	尿 素
二十六年上期	七〇千トン	一〇千トン	一〇千トン
下期	一〇八	一	二
二十七年上期	一〇四	五二	一
七～九月	七五	一	一

肥料在庫推移

	硫 安	石灰窒素	過磷酸石灰
二十六年 三月末	二九千トン	二一〇千トン	八二〇千トン
六月末	一六三	五二	一二四
九月末	五二	二四	八三
十二月末	六〇	六	九一
二十七年 三月末	一一八	六	一六一
六月末	一九〇	二七	二〇三
九月末	一九九	四七	一一〇

斯かる在庫増に対処して過磷酸石灰については今春すでに操短問題が起り、生産も若干減少し需給状況の改善をみたが、硫安にあつては前記の事情から生産量の圧縮を図りえず、勢い在庫増に対しては銀行借入によつて当面を凌がざるをえない状況にある。なお六、七月には全購連によるメーカー在庫硫安の買取（三四億円）を実施し、メーカーの負担を軽減せしめる措置が実施された。

斯かる在庫増と併行して市況の不振から売捌分についても受取手形が増加し、金融負担を重くしている傾向が看過されない。

一方設備投資においては一般に合理化への努力が続けられている外尿素等新肥料製造設備、発電所建設に基く資金需要があり、相当な資金量が投じられているが、社債及び長期借入が有力な調達源となつている点が注目される。

次に主要二十社の二十六年上期及び下期における固定資産の増加、これに見合う自己資本、長期借入の状況をみると左の如くである。

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

	二十五年下期末	二十六年上期末	二十六年下期末
有形固定資産	一〇、二四一百万円	一二、二一三百万円	一四、九二一百万円
資本勘定	七、九七五	九、七八三	一二、四九一
(内払込資本金)	(四、六二七)	(四、六八七)	(五、五〇一)
社 債	五、〇三六	五、九八九	六、七六六
長期借入金	五、一五二	六、〇〇三	六、五〇五

(註) 右勘定中有形固定資産、資本勘定には再評價関係分を差引いて掲げた。

しかし二十七年に入り景況の悪化によつて当初計画（一二七億円—通産省調べ三四社）を延期したものも多く、継続工事等についても自己資金の調達難から銀行借入に依存せざるをえなくなつた部分が生じているものと認められる。

(イ) 紙パルプ

紙パルプは、二十六年六月—二十七年六月間に全国銀行勘定に於て一九七億円の貸出増加を見て居り、最近もその勢は衰えていない。

貸出増加の主因としては、製紙、パルプ共に設備の拡張、合理化があげられ、これと共に、森林法実施を契機とする原木の手当増も一因となつている。又二十七年上半期以降は売行不振、ストック増加による運転資金増加の傾向が加わつてくる点も看過されない。

設備拡張乃至合理化の關係から借入増を招いた経緯としては、

(イ) 終戦後、樺太、朝鮮、満洲を喪つた為、内地の製紙、化纖業界からパルプ増産の為の設備拡張熱が極めて強く、特にそれは紙、パルプの統制撤廃（二十五年中より一部二十六年へかけて）朝鮮動乱後の化纖輸出の活況、新聞雑誌の増頁等のため一斉に拡張乃至合理化計画が進められることとなつた。例えば、王子製紙の名古屋工場（パルプ—洋紙一貫工場、総額三六億円と云われる）十条製紙、大昭和製紙、国策パルプ、山陽パルプ、東北パルプ等の設備の拡張或いは改良等何れも右の動きに沿うものである。

(ロ) 右の設備拡張計画は当初、相当部分を自己資金—利益留保で賄ひ得る見通しを持つていた模様であり、又事実二十六年上期の収益状況は極めて好調であつた。

(イ) 然し二十六年末より二十七年へかけて化繊界の輸出不振を機として洋紙新聞紙パルプ等到大幅価格低落を見るに至つた。

(ロ) 右の結果当初の資金計画以上に銀行融資に依存する部分が多くなり、長期借入の外、短期借入にも響いて、全体としてここ一年余りの借入増加の主因をなして来たものと見られる。

(ハ) 今後の見透しとしては、各社の設備計画に基く資金需要は略々本年一杯から明年初にかけて出つくす模様であり、その後も北欧パルプとの競争関係から若干設備改良のための資金需要も予想されるが、従来の如き量的な拡充は一服化する関係から必要とする資金量は大幅に減退するものと見透される。

(ニ) 又設備稼動に伴う原木等の手当は既に完了しているので、これに伴う増加運転資金量はさして大きくないものと見込まれる。

右の基本的事情の外、二十七年初より夏場にかけての紙の需要減退期に際し、ストックが増大している点、並びにパルプの在庫も二十六年六月当時の七千トンより二十七年六月では二八千トンと顕著な増加を示している点など何れも運転資金借入増加の原因となつてゐる。

尤も右の傾向は年末に向ひ製紙関係は幾分改善されると思われ、人絹パルプも化繊との価格折衝進捗によつて減少が期待される面もないではない。

#### (四) 石 油

石油精製業に対する銀行貸出の増加も相当に顕著である。石油の場合は精製の本格が発足が二十五年以降行われている関係もあり、貸出増加の推移はむしろ原油の輸入に伴う精製量の増加に併行している。

二十五年以降の輸入原油割当量の基準、並に二十六年度以降の実際輸入額の推移は左の如くである。

#### 輸入原油割当基準

二十五年一—三月	一六、〇〇〇バレル/月
四—七月	二五、〇〇〇
八—九月	三一、〇〇〇
十一—二十六年三月	三三、〇〇〇

二十六年 四—六月

四二、七〇〇バレル/月

七—九月

五一、三〇〇

十一—二十七年三月

五三、三〇〇

二十七年 四—六月

七四、三五〇

七—九月

七七、二五〇

#### 原油輸入額

二十六年 四—六月

九、七六八千弗

七—九月

一一、一一〇

二十七年 十一—十二月

一三、八〇九

一—三月

一四、七〇〇

四—六月

一四、五三一

石油精製業に於ては、原油引取後精製処理を経て販売業者に渡し、これが資金回収をみるには凡そ六カ月を要している。このうち原油引取の爲の外国為替決済については、一部業者は直接外国石油会社の援助を受け、他にも外銀のユーザンス(三カ月)を受けている向もある。その分の金融負担は軽減されているが、右の点を除く運賃その他の諸経費(総支出の七割程度)は精製業者の資金負担となつてゐる。

又石油の価格は統制時代に比較すれば二割方下落して居り、且つ商品の出廻り増と共に販売面の競争も激化し、販売代金の回収が昨年末頃より若干悪化して金融負担を増している傾向も認められる。又在庫の増加も本年初来漸次高まつて居り、月末の在庫量は石油製品全体について左の如き増加を示している。

二十六年 十二月末	六三二坪
二十七年 三 月末	六九六
六 月末	八六一
八 月末	九三四

かくして最近の在庫は略々月産二カ月分に相当する量に達して居り、異常在庫とは云えぬまでも一応飽和状態に近づいて来た点は否めない。

石油精製業の設備の改良は二十五年以降急速に進められて居り、この為に投ぜ



られた資金は現在まで二三〇億円見当に上るものと見られている。その資金源は増資、起債、減価償却及び借入等によつてゐるが増資借入について、外資の導入が高い割合を占めている点が石油の場合著しく特徴的であり、東燃、三菱、興亜、昭和、日石、大協の六社についてみると払込株式のうち外資分は四三%に上り、借入金中の外資比率は三三%に上つてゐる。

今後の見通しとしては、石油製品需要が防衛強化等の見地を別とすれば略々頭を打つて来ている関係から運転資金の需要は一服化するものと見られる。然し設備の点では各社ともなお石油製品の高度化を繞つて改良を加える競争態勢にあり、その資金量は凡そ一〇〇億円程度に上り、時期的には二十八年を通じ、一部は二十九年にも及ぶものと見込まれる。然しこの面でも主として外資依存の傾向をとつて行くものと見られ、他業種とは趣を異にしている。

なお石油販売業についても市中貸出の増加が見られるが、それは消費地タンクの拡充等販売設備の充実に基くものが多く、今後かかる資金需要がある程度続くものと見込まれる。

#### (4) 食料品

##### (1) 製粉

内麦の出荷統制及び麦類の消費統制が撤廃された結果、従来政府所有小麦の加工を専らとし運転資金を殆んど必要としなかつた製粉業は、二十七年四月以降政府払下麦の引取及び内麦買付のための資金を要することとなり、銀行貸出は急増した。即ち製粉業者等に対する全国銀行貸出は二十六年六月より本年九月までの間一一三億円の増加を示しており、特に本年四、九月における増加額が一億円とその殆んどを占めてゐる。

製粉業に対する市中貸出増加の要因は運転資金の急激な膨脹にあるが、政府所有麦の買取に要する運転資金としては、政府保有麦が毎月定期的に払下が行われる関係上、その買取資金は製粉販売期間を一カ月半、買取代金延納期限十五日として、約一カ月分(平均一五〇千トン、五一億円)が必要となる。

内麦の自由買取分については内麦の集荷期が七、九月に集中するため、一時的に大量の買付資金を要することとなる。今夏は自由販売に切換えられた最初のこ

ともであり、予想程の出廻りをみなかつたものの、大製粉においては製粉能率維持に要する生産量の一カ月乃至一カ月半程度の原料手当をなした模様であり、また中小製粉においてもそれぞれ相当量の買付を実施、その資金は殆んど銀行貸出に依存したものと認められ、これが七、九月において銀行貸出の急増(約五〇億円)をもたらした主因である。

かくの如く、製粉業の銀行借入金はずでにピークに達し、今後漸減傾向を辿るものと見込まれるが、今夏内麦の自由買付量が予想を下廻つたことは今後も補充買が行われることを意味するので借入金の下向速度はさして大でないものとみられる。

以上の如く製粉業に対する貸出増加は統制撤廃による販売方式の改正に基くものであり、資金繰からみれば、それだけ財政の負担が軽減されたことを意味する。即ち本年度の政府の小麦買付量は約三五〇千トン、一一三億円(推定)と昨年度予算額より七六億円の減少を示しており、金融負担の増加分に見合つて財政負担の軽減となつた点が窺われる。

##### (2) 精糖

精糖業に対する銀行貸出は二十七年四月統制撤廃後六月頃まで急増を示したが、その後は若干減少している。

精糖業は統制中は、政府所有原糖の精糖を行うのみで、個々の運転資金を殆んど必要としなかつたが、自由販売移行にあたり台湾糖(三カ月分約四五億円)の輸入代金決済資金(輸入買手)及び関税等原料引取資金調達のため借入金が一時的に膨脹した。その後の輸入業務は輸入商が担当し、メーカーの原糖輸入資金負担は殆んどなく、且つ精糖及び販売期間が極めて短期であるため、輸入買手期間(キユーバ糖四カ月、台湾糖二カ月)内において概ね資金回収が可能なるのみならず、市価(二斤七〇円程度)の中に占めるウェイトの大きな砂糖消費税(一斤一九円五〇銭)が三カ月延納を許されているため、固定的な余裕資金を持ちうる利点があり、これがため輸入原糖の値下りと国内市価の保合による高収益と相俟つて、メーカーの資金繰は好転し、月間約二〇、三〇億円の原糖を処理するにも拘らず借入依存の度合が減じたものと認められる。



一方統制撤廃を目指して漸次精糖設備の拡充を実施していた業界は、四月以降一層拡張の度をたかめた。即ち生産能力は、四月以降左の如く急激に上昇し、今後の見透しも農林省の査定によれば左の如く増加をきたすものと見られている。

三月末 日 産 二、八九〇トン 年 産 八六七千トン

九月末 シ 三、四六五シ シ 一、〇四〇シ

十二月末 シ 五、七四〇シ シ 一、七二二シ

斯くの如き設備の拡張は、品質の向上に資するための設備の合理化補強と、一面粗糖買付の外貨割当が生産能力を重視したこと因るものであり(能力七、実績三)その生産能力は年間百万トン前後と予測される国内需要を遙かに上廻ることとなる。

而して斯かる設備の急激な拡充を可能ならしめたのは、増資が可能であることの外(二十七年度上期中増資八億円、下期予定三億円)高収益による自己資金の蓄積、砂糖消費税の延納による固定的余裕資金(約四五億円)の存在であり、しかも設備に要する資金が比較的僅少であることにも因るものと認められる。即ち、建設費は既存設備の有無等によつて相当な差異が認められるが、日産トン当り百万円前後と云われており(既往の増加設備資金は四〇億円を超えない程度と見込まれる)精糖業の高収益の現況とその資金繰りからみて設備拡張は極めて容易であると判断される。

精糖業に対する市中貸出増加は、以上の如く、制度切替に伴う一時的な現象であり、今後も現行制度が続く限り増加の見透しはないものと見られる。

(四) 電 力

電力事業に対する市中銀行貸出は、二十六年度以降特に顕著な増加を示している。増加の内容は左にみられる如く、二十六年中は設備資金と共に運転資金の貸出伸張が著しかったが、二十七年に入つて以降は、後者はかなり顕著な減少となつてのに対し、前者の増加が一際顕著となつてゐる点が注目される。

(設備資金)

(運転資金)

計

二十六年三月 六、三三九百万円 一、二五一百万円 七、六一一

二十六年度六月 八、八八六百万円 四、一八二百万円 一三、〇六九  
九月 一一、一六四 七、四〇六 一八、五七〇  
十二月 一五、七五八 一〇、八九二 二六、六五〇  
二十七年三月 二〇、一六七 一〇、二八八 三〇、四五五  
六月 二三、五一六 一〇、一八六 三三、七〇三  
九月 三一、六二五 六、八一七 三八、四四三

設備資金貸出の増加は、二十六年度以降本格化した電源開発関係所要資金の一部を内容とするものである。次に電源開発所要総資金について、二十六年の実績、二十七年の見込を掲げれば左の如くである。

設備資金投下実績及び見込

(二十六年度実績)

(二十七年度見込)

見返資金	一九七億円(四四・〇%)	三〇〇億円(三三・七%)
復金—開銀	△一六(△三・五)	※五二(五・三)
増資	—(—)	七二(七・四)
起債	五五(一二・三)	一二六(一二・九)
市中借入	一一八(二六・三)	九九(一〇・一)
社内留保	九三(二〇・八)	一七三(一七・八)
内減価償却	六三(一四・一)	一三九(一四・三)
資金運用部	—(—)	一二八(一三・一)
需要家出資	—(—)	二四(二・五)
合 計	四四七(二〇・〇)	九七四(二〇・〇)

※ 市中融資の開銀府替り

これによつてみると、二十六年度は見返資金の比率が高く、増資その他、内部留保の比率が低くこれを補つて市中借入が相当な比率を示していたのに対し、二十七年は資金調達見込に於て、見返資金は絶対額としては依然主要な部分を占めているが、その全体に対する比率は低くなり、反面起債、増資が活潑化し、内部留保も充実し、その他資金運用部、需要家よりの出資にも新しい途が開け、

これらの結果市中借入も実質的にはその負担を稍々減少する見込となつてゐる。

二十七年年度に入り、九月までの上半実績は左の如く、増資が十一月に集中した点を反映して市中銀行貸出はこの間相当な増加を見ているが、年度全体としての見込では、増資が当初の計画より伸張するものと見込まれること（七二億円の予定に対し一二九億円）出水率の好調により内部留保が相当に見込まれること等により、年度の後半には市中借入も若干返済され全体としては予定の線よりむしろ市中貸出の負担は減ずるものと見込まれる。

見返資金	二〇〇億円	減価償却	六二億円
起債	六六	※内部留保	一二
市中借入	一一八	計	四五八

※但し別に湯水準備金四二億円が計上されている。

電力事業に対する市中貸出については、運転資金貸出の最近の減少ぶりが注目されるが、これは二十六年年度以降二回に亘る料金引上（二十六年八月全国平均三〇・一％、二十七年五月同二八・〇％）と本年一月以降の出水率の好調によつて、二十六年中の湯水による赤字借入の返済が行われている点を反映しているものと認められる。料金引上の内容をなすものとしてこの間資産の再評価が行われ（当初水力地帯電力会社は再評価限度額の九〇％、火力地帯電力会社は同じく七〇％後に九〇％に引上）これによつて償却額も略々五倍程度に引上げられ、従来の償却不足は著しく改善されることとなつたが、然し最近の設備改良工事費等からみれば、なお償却不足は否定出来ない。それは電力事業の設備が再評価によつて約三、〇〇〇億円に近い評価増を計上したものの、再評価の基準となつた物価のその後の上昇等からみれば、現在では一兆円以上に評価さるべきものとなつてゐるからである。

従つて今後の問題としては、現在建設中の発電所が稼動し始め、或いは既設発電所の改良工事等に応じて電力料金の再引上が必要とならうし、それが円滑を欠く場合には市中借入増加の形をとつて凌いで行くこととなる見込が強く、電力事業に対する市中銀行の設備貸出は、当分の間一面資本蓄積の一つの通路として戦

#### 景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

前の社債（外債を含む）等に替ると共に、他面料金改定とからんで償却不足の敷寄せを受け、依然として相当の負担を免れないものと見込まれる。

尤もこの当面の問題としては、既述の二回の料金引上と豊水とによつて電力会社の経理は著しく好転して居り、九月末決算面からみれば湯水準備金の積立（四二億円）と石炭の手持増となつて表われているので、今後の出水率、賃銀引上問題の解決の如何等にもよるが、運転資金の面では借増の見込は寡く、収支は一応好調を辿るものと見込まれる。

#### (二) 海 運

海運業に対する市中銀行貸出は二十五年年度以降顕著な増加を示している。特に朝鮮動乱直後の一年よりもその後最近までの期間に反つて著しい増加ぶりを示している点が注目される。

海運業の資金需要の旺盛は戦時中潰滅した商船隊の拡充を主因とするもので、その拡充の足どりは、計画造船の推移によつて看取される。

#### 計画造船推移

	建造許可	総トン数	総所要資金	契約（一総ト） 船価（シ当り）
第六次	二五・一二	一七〇千トン	一六、一五〇百万円	九四千万
シ 追加	二六・三	七二	六、三三八	八七
第七次前期	二六・五	二〇三	二五、六三八	一二六
後期	二六・一二	一一八	一九、一〇七	一六一
追加	二七・二	五二	七、一〇〇	一三六
第八次	二七・七	二四二	三六、五二二	

右の如き計画造船の資金調達面は、計画造船の進め方自体が急激なテンポを以て行われた関係から、通常の資金調達方法とは著しく趣を異にしている。即ち終戦以降、船舶公団、復金、見返資金、開発銀行等を通じ、政府資金の投入が重要な部分を占めて来たが、特に二十五年年度以降最近までの調達状況に於ては見返資金の投入額が大きな比重を占めている。

	所 要 総 資 金	見 返 資 金 融 資
二十五年度	二二、四七八百万円(二〇〇・〇)	一一、八七二百万円(五七・三)
二十六年度	五一、八四五	(二〇〇・〇) 一一、四六九 (四一・四)
二十七年 度	三六、五二二 (二〇〇・〇)	一四、〇〇〇 (三八・三)

(註) 但し二十七年 度の総資金は八次船の所要額を、見返資金は予算額を掲げた。

右の表に明かな如く、所要総資金に対する見返資金の投下額は絶対的な比重は依然として軽くないが、相対的比率としては漸次低下している。これと反対に所謂市中資金の調達が増加しているが、特に銀行貸出はその主要部分をなして著しい増加を示している。次に市中銀行貸出の推移を設備資金及び運転資金に分けて見れば左の通りである。

	(設備資金)	(運転資金)	計
二十六年六月	二五、九六一百万円	九、二四三百万円	三五、二〇五百万円
九月	二九、九六六	一〇、六二九	四〇、五九六
十二月	三五、六七一	一一、四三七	四七、一〇九
二十七年三月	三九、三九四	一二、三〇五	五一、六九九
六月	三九、四一九	一三、四七一	五二、八九〇
九月	五一、四七九	一五、八九一	六七、三七一

この間増資、起債もある程度行われて居り、内部留保等も進捗しているが、船舶建造資金調達のテンポに比しては問題にならない程低調である。次に主要四社の関係勘定についてその動きを見れば左の如くである。

	(二六・三)	(二六・九)	(二七・三)	(二七・九)
固 定 資 産	一五、五一九	一三、八八八	三三、四二二	四一、七三一
株 主 勘 定	六、〇六二	七、五二九	八、七九二	一〇、二八四
社 債	一、〇五〇	一、四四四	一、六二五	二、〇九五
長 期 借 入	八、八八六	一五、九〇二	二二、七八一	二七、六三五
(内政府資金)	(六、二三三)	(九、四五二)	(一三、四二二)	(一五、一八八)

以上に概観した如く、計画造船が本格化したこと二年間の海運業の資金面は、主として長期借入によつて所要資金を調達し、この為財務比率の上からみると、

右四社の場合自己資本の固定比率は二十六年三月の二五・六%より二十七年九月には四〇・五%と増大しているのに対して、自己資本、長期負債の固定比率は、この間九七%より一〇四%への僅かな上昇に止まつて居り、市中貸出が見返資金と並んで設備資金調達の主流となつてることが看取される。

海運業の借入増加は設備資金の借入増を主として居るが、運転資金の面に於ても最近稍々その増加傾向が顕著となつて居る点が看過し難い。これには凡そ二つの要因が考慮される。その一つは長期借入の一部返済期限到来に際して最近の海運市況の不振から当初予定の返済計画が齟齬を来し、止むなく短期借入によつて繰り廻していると見られる関係によるものであり、その二は海運市況の不振が更にひどく響いて赤字経営となつて居る向が生じ、これに対する短期金融が若干出ていると見られる点である。

今後の海運金融としては以上に述べたところにより明かな如く、船舶建造の如何、海運市況の如何がこれを左右する要因となる。一般的には我国自体の保有船舶量はなお戦前(十二年四、二六六千噸)に比すればその半ば(二十七年十一月末二、五七五千噸)を漸く越えた程度に過ぎないため海運界にはなお造船拡張運が認められるが、海外諸国の船舶過剩傾向、海運市況の沈滞その他国内財政資金の投下量等からみれば稍々一服化の傾向となるのではないかと予想される。これに対して運転資金面では貿易が現状の不振を脱し得ないとすれば、既述の要因によつてかえつて増加する面も考慮され、海運金融はこのままの推移では一層困難化するのではないかと見込まれる。

#### (三) 物品販売業

物品販売業に対する貸出残高は二十六年六月より二十七年六月に至る間に六八%の増加を示し、表面上は平均増加率をかなり上廻る状況となつて居る。然しこの間に輸入手形の決済資金が二十六年末の改正前は外貨貸付(乙種)として一般貸出の枠外となつて居り、改正によつて枠内に組み入れられた点、並に二十七年二月以降充足した別口外貨貸付が最近の一般貸出の枠外となつて居る点など何れも貸出増加の実勢を知る上に留意しなければならない点である。尤も外為貸の關係には鉄鋼関係等實質上はメーカー金融と見らるべき分も寡くないが、区分も困

難であるから、一応物品販売業に属するものとみて計数上の調整を加え、実質上の貸出額として同一ベースに引直してこの間の増減状況をみれば、貸出増加額は二十六年六月—二十七年六月間一七%増と遙かに低率となることが判明する。尤も外貨貸付関係の影響が出つゝした最近の貸出増加状況にはかなり顕著な伸びが窺われる点も看過されない。

一般貸出 外貨貸付 計

二十六年 六月	二、九五四億円	一、五八七億円	四、五四二億円
二十七年 六月	四、九六四	三三八	五、三三二
九月	五、六二七	五五四	六、一八一

物品販売業に対する貸出増加は貿易面、国内面の取引に及んでいる関係から、全体としての計数の動きに止まらず、その内容について検討する必要がある。即ち先ず物品販売業の内訳として卸売、小売別に貸出増加の推移をみれば、一般貸出については左の如くである。

卸 売	二十六年六月	二十七年六月	同 九月
	二、七二七億円	四、六四四億円	五、二六三億円
小 売	一二七	三三〇	三六三
(内 百貨店)	(四九)	(七三)	(八七)

右のうち小売部門の増加は専ら取扱商品量の増加、商品の質の高級化(特に繊維品等)によるものと認められ、例えば東京都内百貨店の商品手持高の推移をみても左の如く、ここ一年間略々五割に近い手持増が窺われ、地方の状況も三割方の手持増が一部に見受けられる。

東京都内百貨店商品手持高

二十六年 十月末	一、〇一四百万円
二十七年 五月末	一、三九二
十月末	一、九八〇

尤も右の商品手持増加に対しては支払手形、買掛金の増加によつて賄い、金融負担は他に転嫁されている面が百貨店の場合はかなり顕著に認められる。又これと共に店舗改装の為に相当額の資金が繰り廻されている点も各地に亘つて指摘さ

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

れて居り、小売段階の貸出増加は右の事情を反映しているものと認められる。これに対し卸売業の事情は稍々複雑であつて、卸売業には通常貿易部門及国内販売部門が区別し難い割合を以て含まれている。

貿易部門の資金需要については、これを的確に示すことは難しいが、輸出入信用状の接受残高、発行残高の推移をみると左の如くである。

(輸出信用状接受高) (輸入信用状発行高)

二十六年 六月末	二七四百万円	四五七百万円
九月末	二二一	三一一
十二月末	二七一	四二六
二十七年 三月末	二二九	三七三
六月末	一五八	三五九
九月末	一七五	三五八

右によつてみても卸売業の貿易部門の資金需要がここ一年間に相当の縮小傾向にあることは否めない。又この間には縮小すべき貸出が、整理融資として固定化している事実も看過出来ない。然し貿易部門が以上の状況にある点からも国内部門がこれと逆にかなり顕著な増勢を辿っていることは想像に難くないということが出来よう。

次に卸売業の資金面を角度を変えて卸売業者決算状況の上からみると、卸売業二〇社の主要勘定は左の如き推移を辿つて居り、二十七年に入つて以後最近までの傾向もこれによつて凡そ察知されよう。

	二十五年下期	二十六年上期	二十六年下期
現金預け金	一一九億円	一四四億円	一九三億円
受取手形	一七八	三〇一	三四五
売掛金	四五七	五〇三	五七七
棚卸資産	五二〇	四八〇	三九九
支払手形	八二八	九六一	八五〇
買掛金	二四五	二一一	一九一
短期借入金	二五八	三三三	五五九
資本勘定	八五	九六	五四

右諸勘定の推移の示すところは、次の如く収約されよう。

- (イ) 受取手形、売掛金の激増は、国内取引面への積極的進出と、その反面決済条件の顕著な悪化を物語るものと見られる。
  - (ロ) 棚卸資産の減少は二十六年一―三月の過大輸入の整理過程の現われと解される。
  - (ハ) 支払手形、買掛金の減少傾向は、商量の減少と共に紡績との債務関係の整理などが若干進んだ点を反映しているものと見られよう。
  - (ニ) 短期借入の増加は右(イ)、(ハ)を主たる内容とすると共に、現金預け金の増加に見合う預金貸出の両建関係をも映しているものと解される。
  - (ホ) 資本勘定の減少は欠損の整理によるものとみられる。
- なお物品販売業に対する貸出増加の事情には、更に立入つて考慮すべき面があるが、これについては次項の貸出増加の要因を考える際に再び触れることとした。

#### 四、貸出増加諸要因の分析

前項に於ける觀察の結果は、市中銀行貸出増加の要因には、各業種にわたつて共通して見られるものもある一方、必ずしも然らざる要因もあり、又同一業種の借入増加にもいくつかの要因が錯綜してその因をなしている状況が看取される。なお前述の業種別觀察には各業種の特徴を求めた関係から、一般的要因は若干省略せざるを得なかつた傾きもある。そこでここには、以上にとりあげた各業種並びにその他の業種の借入増加の動向にも注視しながら、更に業種別検討の際には触れ得なかつた金融面、財政面の要因をも加えつつ貸出増加の諸要因を整理し、その内容に更に検討を加えることとしたい。なお、貸出増加諸要因のとり上げ方としては、そのウェイトを的確に把握し、これに依じて配列して行くことが望ましい。この点は必ずしも容易でないが、以下に掲げる如く、設備の増強関係、在庫の増加関係、回収条件の悪化、及び預金貸出の両建てが当面最も検討を加うべきものと考えられるのでこれらの分析に重点を置くこととし、次いでその他の、これよりウェイトの劣ると考えられる諸要因を比較的簡単に掲げることとした。

#### (一) 設備関係による要因

設備関係による貸出増加要因としてはこれを平面的に挙げるならば次の事実が指摘される。

#### (イ) 生産設備の量的拡充

……特にセメント、紙パルプ、鉄鋼、電力、海運等に顕著であるが、電力、セメント、海運を除いては最早積極的な拡充は反省気配にあり、海運も当面は稍々消極化の勢がさして来た状況にある。

なお紡績等は既に頭打ちとなつた点も看過されない。

#### (ロ) 設備の近代化乃至合理化

……各業種に亘つてみられるが、特に石炭、鉄鋼、非鉄、造船、電気機械、肥料、石油等に見られる。設備の近代化は多くの企業にとつて戦時以来の空白期間と競争の激化とを背景として生じて居り、極めて根強い傾向を持つている点が注目される。

#### (ハ) 減価償却の不足

……この点も各業種に亘つてみられ、厳格にみて行くときは前項の要因の多くは償却不足とみらるべき節が少くない。然し狭義にみても化学工業各部門に於ける定期修理費の借入、機械工業の老朽工作機械の置換え、電力の改良工事費の為の借入などが指摘される。

#### (ニ) 非生産的設備の拡充

……都市に於ける事務用ビルの建築(註) 全国各地に於ける商店店舗の改装等は何れも直接市中銀行借入の対象となつてはいないが、収益の低下に伴い一般運転資金の不足の形をとつて相当の資金需要となつて居る。

(註) 建設省調による、二十五年下期以降の鉄筋、鉄骨建築の着工状況は左の如くである。

	床面積
二十五年下半期	一五、三二〇百万坪
二十六年上半期	一八、〇九七
下半期	三七、八六二
二十七年 上期(一―五月)	一九、二八六
	三四八

次に以上の如き平面的な羅列から一歩進んで、設備資金全体の動向についてみると左の諸点が注目される。

朝鮮動乱勃発後の一年間は各業種に亘つて設備拡充、合理化促進の氣運がみられたが、その後の経過は景氣の變転を経て凡そ左に区分される如き経過を辿つて現在に至つてゐる。

(1) 紡績業は偶々朝鮮動乱勃発當時が四百万錘制限撤廃の時にも當つていたわけであるが、その後の増錘状況は最も顯著であつて、二十六年中を通じて約二〇〇万錘の増設を了し、二十七年に入つてはその勢は著しく衰えている。資金面からこれを見ると、十大紡、新紡、新々紡を通じてこの間約四、五百億円の設備資金が投入されているが、その大部分は内部留保、増資、社債等所謂本来の設備資金蓄積方法によつたもので、市中借入増加の上にはさして現われなかつたものと認められる。

(2) 石炭鉱業は動乱勃発後貯炭の減少、炭価の上昇等により異状なブームに見舞われると共に切羽の拡大に乗出し、設備資金投入も活潑となつたが、その資金源は主として社内留保、その外開銀融資に需められ、増資起債は至つて少く、又市中借入もさしたる額には上つていない。これには市中銀行側の貸出消極態度も響いているものと認められる。尤も北九州の地方銀行等には若干の貸出増加となつて現われている面もないではない。

(3) 電力、海運はこれに対して二十六年以降設備擴張計画が本格化すると共に、見返資金私企業融資の大部分を受け入れ、且つ市中銀行設備融資の対象としても融資規制上最優遇を受け、市中銀行借入が見返資金と並んで重要な資金源となつて現在に及んでいる。特に最近一年余りの市中銀行設備貸出は表面上その七割程度が電力、海運に集中する状況となつてゐる。

(4) その他の業種についても動乱後の設備資金投下は顯著であるが、ここに注目せらるべき点はこれらの設備擴張乃至合理化計画は動乱勃発直後立案着手され、當時は内部蓄積を主として所要資金を賄う予定のところ、景氣の後退により齟齬を来し結局経常的な運轉資金を設備進捗に応じて繰り廻すと共に、不足資金を別に短期借入によつて賄つてゐる傾向が広く各業種に亘つて見られる点

#### 景氣後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

である。又かかる傾向は現在の資本市場及び租税負担等を前提とすれば、電力、海運等は別とし、資金的に優遇を受けない業種にあつては潜在的に存して居り、謂わば歪んだ形の資本蓄積の性格を帯びている点が看過出来ない。

#### (一) 在庫関係による要因

在庫関係による貸出増加の要因としては、メーカー段階に於ける原材料在庫及び製品在庫並びに流通過程に於ける商業在庫が問題となる。

#### (イ) 原材料在庫

景氣の後退によつて一般に原材料在庫の手持は当用買止める傾向が強くなつてゐる。特に我國の重要原材料は輸入に俟つものが多い関係から昨年春の過大輸入、その後の海外価格の軟調、需給の緩和、フレイトの値下り等の影響をうけて昨年下半年から本年へかけて原材料在庫は減少乃至横這いに止まるものが多い。ただ鉄鋼メーカーの粘結炭、鉄鉱石の在庫は特に本年初来顯著な増加を示しており又紙パルプ関係の原木、石炭関係の坑木にも一時増加の傾向が顯著であつた。前者は主として長期輸入契約と操短の関係によるものであり、資金的には外貨貸付の適用によりその金融負担は暫らく先へ延された形となつて居り、又後者は森林法の関係によるもので、共に一般的基調の例外をなしているものと認められる。

#### (ロ) 製品在庫

製造工業の製品在庫についてみると、動乱勃発後略々一年間は各商品軒並に在庫の減少を見、二十六年春頃には商品によつてはむしろ異常な在庫払底となつたが、その後の増加状況は相當に顯著であり、特に銑鉄、鉛、亜鉛、硫酸、苛性ソーダ、紙パルプ等の在庫増加が目立っている。又地方的にも陶磁器、合板等貿易不振を反映する雑貨の在庫増加が目立っている。これに対し、綿、スフ、人絹は原糸、織物とも操短の効果を映して著しい在庫減少を示している。

#### (ハ) 商業在庫

商業在庫を示す的確な計数は求め難い。特に小売段階の在庫については然りである。全国営業倉庫の貨物保管状況からこれを見ると

二十五年六月末

一二五、三一六百万円



二十五年十二月末	一一七、一七三百万円
二十六年六月	二二五、九九六
十二月	一八五、一六三
二十七年六月	一七二、九九八

(註) 運輸省調

右の如く、景気後退以降むしろ減少を示しているが、右は食糧、繊維が金額的にはその大部分をなしており、国内商取引面から来る在庫増減というよりもむしろ貿易の消長に多く左右されている傾きが認められる。一般卸売、小売、百貨店等の商品手持状況は各地の報告によると特に小売段階を主として商品の量の充実、及び質の高級化(特に繊維品など)が見られるようであり、金額的に凡そ三―五割方の保有増加が窺われる。

生産―流通の各段階に於ける在庫の一般的状況は現象的には凡そ以上の如くであるが、次に右の如き在庫を繞る最近の動向についてみると左の諸点が注目される。

- (1) 製造工業の製品在庫は、これを生産量に対する在庫率の關係からみると、二十六年春頃から上昇を辿り、二十七年八月末まで三割方の増加となつてゐる。然し朝鮮動乱勃発當時に比すれば、なお逆に三割程度これを下廻つてゐる状況となつてゐる。この点から判断すれば、商品量の關係からみた場合の在庫増加は一般的にはなおさして懸念する程度でないということも出来る。
- (2) 然し右の如き生産―在庫の商品量の比率を離れて、在庫自体の動きを知ることが特に資金面の立場から必要となる。これを一般的傾向としてとらえる為に在庫率指数を生産指数によつて還元試算してみると左の如き推移が窺われる。

	工場在庫 率指数(A)	製造工業生 産指数(B)	$\frac{A \times B}{100}$
二十五年六月	一四八・三	一五三・六	二二七・八(二〇〇・〇)
九月	一二一・五	一七一・〇	二〇七・八(一九一・二)
十二月	九七・六	二〇二・三	一九七・四(八六・七)
二十六年三月	七七・四	二二三・五	一七三・〇(七五・九)

二十六年六月	九四・五	二三四・三	二二一・四(九七・二)
九月	九二・九	二三一・〇	二二四・六(九四・二)
十二月	九二・八	二四三・二	二二五・七(九九・一)
二十七年三月	一一一・二	二三八・九	二六五・七(二一六・六)
六月	一一五・七	二四一・六	二七九・五(二二二・七)
九月	九七・一	二四八・五	二四一・三(二〇五・九)

(註) 右の試算は工場在庫率指数に採用されている商品と、製造工業生産指数に採用されている商品とが全面的に符合せず(例えば食料品、木材等前者には含まれず、後者には含まれている)且つ夫々のウェイトのとり方にも軌を一にしない關係があるため、理論上難点を免れないが、在庫量全般を指数として把握するには現在他に方法がない為一応の試算として掲げた。

即ち二十六年春以降、在庫は四―五割方の上昇となつて居り、既に動乱前の水準を一―二割方上廻つてゐる状況が看取される。

- (3) 在庫量に基づく金融負担の度合に止まらず、最近の在庫増加の中には、鉄鋼、肥料等我国産業構造乃至貿易構造に絡んで質的にも困難な問題が生じてきている点も看過出来ない。
- (4) 在庫の増加状況として商品により間屋段階の保有よりもメーカー段階の保有が顕著となつてゐるものも見受けられる。これは結局、終戦以降の商業資本恢復の遅延に加え、昨春の貿易面の痛手により更に弱体化してゐる事実の反映と解せられる。

### (三) 決済条件の悪化に基づく要因

販売代金回収条件の悪化に基づく企業の借入増加は景気後退後最近までの市中銀行貸出増加要因としてかなり大きなウェイトを持つてゐるものと認められる。いま全国各地の最近の実情について略々前年同期との比較に於いて概観すれば左の如くである。

#### (イ) 北海道

手形期間は平均して二カ月より三カ月程度に延長して居り、特に木材、坑木、繊維、ゴム、紙、故銅、屑鉄等の商品に強くあらわれている。又商品によつては(食料品、ゴム靴等)商内は増加しているが、その回収条件は悪化している向も見られる。尤も函館の造船業では受手の平均期間は九〇日より七五日程

度に短縮化している例外も認められる。

(四) 東北地方

秋田の木材取引では三〇―四五日の手形期間が六〇日位に延びている。仙台の石炭、屑鉄業者の現金回収率も従来の三五%程度が二〇%程度に低下し、受手の期間は六〇―七五日が七五―九〇日へ延びている。

(五) 北陸地方

新潟の機業地では繊維取引の受手サイトが五〇―六〇日から六〇―七〇日へ約十日間延長して居り、一般卸商の売掛期間も平均二割方の延長を見ている。金沢の繊維取引も従来の四五日以下の受手サイトが五〇日以上に延びている。

(六) 東海地方

静岡の製紙業では従来六〇日払の受取手形が最近では製品納入後九〇日払となり、実質上は一〇〇―一二〇日程度に延びている。

名古屋の毛織物についても二十六年の好況期には現金回収率四割に達していたものが、最近では手形決済が大部分となり、且つ手形期間も従来の六〇日より九〇日となっている。又機械金属関係でも手形期間長期化の傾向著しく一二〇日以上が普通となっている。

(七) 京阪神地方

京都、大阪では、繊維関係の受手の長期化、特に大阪では紡績の機屋に対する受手の金融負担が増大している。

神戸でも、一般卸売、紙、ゴム、肥料、食料品、海運備船料、機械製造、鉄鋼等の業種に亘つて手形決済の増加、或いは期間の長期化の傾向が目立っている。

(八) 中国地方

織物関係の受手の期間長期化が顕著であり、岡山では受手の期間は従来より三〇日程度延長しているのに対し、支手の期間は一五日短縮している点が注目される。

下関ではソーダ、鉄鋼、石炭、運送業等に回収悪化が著しい。

松江でも回収条件の悪化の傾向著しく、鉄鋼、木材、パルプ、及び物品販売

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

業等に目立っている。

(九) 四国地方

高松、松山では繊維品を中心として手形取引の増加、期間の延長が見られ、手袋、足袋、タオル等生産増加と併行して右の傾向が増加している点が注目される。

高知でも従来現金取引を慣行としていた中小企業(木材等)に手形取引が増加している傾きが見られる。

(十) 九州地方

北九州の石炭では大手筋と中小炭礦とは若干事情を異にするが、何れも回収条件悪化の傾きが著しい。即ち大手筋は現金回収率四割より三割へ低下しているのに対し、中小炭礦では八割より二割へ激減して居り、受手のサイトは何れも従来の三〇―四〇日程度が八五日中心に延長している。又長崎の炭礦では一二〇日程度に延長している。石炭の外にも繊維、肥料、木材、青表、醸造その他一般卸売関係何れも手形期間長期化の傾向が窺われる。

以上に概観した如く、回収条件の悪化は繊維を中心とし乍らも、殆んど各業種に亘つて濃化している事情が認められる。勿論この間受取手形の増加に対する支払手形の増加、或いは売掛の増に対する買掛の増、更に亦、大企業と中小企業の関係等仔細に見れば回収条件悪化の負担を多くかぶっている部門、或いは他に転嫁している部門等錯雑した牽連関係の存することは云うまでもない。右のうち支払手形を上廻る受取手形の増加、買掛を凌駕する売掛の増加が当該企業の金融負担を増すことは明かであるが、全体としても、回収条件の悪化は、結局末端に於ける有効需要の不足を映す広義の滞貨増の意味を荷っているわけであるから、企業の何れかの段階に於いてこれに伴う現金化が必要となり、右に於いて市中銀行貸出が増加して行つた点は推察に難くない。而してかかる動向の有力な原因として、貿易の不振による国内市場への転換が大きく作用している点が看過し難い。

次にこれを具体的にみれば次の諸事実が指摘される。

(1) 輸出の場合には船積書類取得後一―二週間で円貨代金を受領し得るのに対し、国内取引では商品は売却されても代金の回収は手形取引によるのが通例であ



る。前者の場合には代金の回収は外国為替資金の円資金調達の問題——従つて当  
面は財政資金の資金繰りの問題に止まり、海外の流通消費の過程とは切り離さ  
れ得るのに対して、後者の場合は、卸売、小売の段階を経て最終的な消費需要  
に制約されざるを得ない。

右の点を大阪の繊維商社六〇社について、最近の取引と前年同期の取引とを  
対比してみると

	二十六年六—八月間平均	二十七年六—八月間平均
総 売 上	七三、一二二(一〇〇%) <small>百万円</small>	六一、四〇〇(一〇〇%) <small>百万円</small>
内 需	五五、〇五九(七五・二%)	五二、五五六(八五・五%)
輸 出	一八、一五三(二四・八%)	八、八四四(一四・五%)

右の如く、輸出の半減、国内取引の割合がみられ、而も後者の決済条件は悪  
化しているため資金面では割引手形の前年同期比三割増となつてあらわれてい  
る。商社自体の資金面には昨春以来赤字の整理等他の要因もからんでいるが、  
商業金融本来の立場から見ても、商業資本の現状を以てすれば貿易より内需へ  
の転換が大きな資金負担を招いた点は否定出来ない。それは正常な商業資金の  
補足とも見られようし、又滞貨金融の第一歩とも見られようが、何れにしても  
かかる資金の供給が、ここ一年間の商業資金貸出の主流であつたことは否定出  
来ないであろう。

なお全国銀行勘定に於ける商業手形割引の推移をみれば次の如くであり、そ  
れは商手の出廻り増というよりも、むしろ期間の長期化による割引残の累積に  
よつてより多く解せらるべきものと考えられる。

	二十六年六 月末	三、六四六億円(貸出総額の 三〇・〇%)
九 月 末	四、五三八	三二・八(%)
十二月末	五、一八二	三四・一(%)
二十七年三 月末	五、四四六	三三・二(%)
六 月 末	五、九二九	三三・二(%)

二十七年九 月末

六、九四八億円(貸出総額の 三五・八%)

(2) 貿易より内需への転換は、単に商業面のみならず、生産面の金融にも少な  
らず影響している。最も典型的な例としては、織物業の資金面にこれをみるこ  
とが出来る。即ち東海地方、中国、四国地方等の機業は従来輸物貸織りによ  
つて資金的には加工賃のみがその負担となつていたところ、輸出不振—内需転  
換に伴い、原反引取資金の負担が新たに加わつてゐる。尤も右の資金負担は、  
その全部を機業側で賄い得ない関係から、紡績の受手の増加として紡績側の資  
金負担に一部転嫁され、両者に分散されている傾きを示している。

(3) 貿易より内需への転換に伴う市中貸出の増加については、金融機関の側にも  
又貸出増加を招いた要因が認められる。それは外国為替銀行の在外店舗の設置  
問題に關んで外国為替取引積極化のために貿易業者の国内取引転換に關連して  
国内商手の取扱を競つて増加した点であつて、事の性質上これを計数的に明か  
にすることは困難であるが、その傾向がここ一年間相當に濃厚であつた点是否  
まれないところである。

以上に述べた如く、決済条件悪化による貸出増加の要因としては、貿易より内  
需への転換がこの間の特徴的な要因をなしているものと考えられるが、直接右に  
關連のない部面でも決済条件が悪化している事例が亦尠くない。これにも種々の  
要因が認められるが、景況の一般的後退に伴つて、特に中小企業面にその傾  
きが強い点が指摘される。常磐、北九州の中小炭礦、鉄鋼、肥料、製紙等に關連  
する中小企業、土建業者等には大企業の未払を斂寄せされ、これを地方銀行より  
の借入れによつて繋いでいる向がみられ、特に東北、北海道等立地条件の悪い地  
域にかかる傾向が強いように見受けられる。

#### (四) 預金両建關係による要因

貸出に關連する預金の両建及び歩積みは依然として貸出増加の少なからざる要  
因となつてゐる。然し銀行によつて必らずしもその度合は同様でなく、且つ之を  
具体的に捉えることは難かしい。然し次の諸点から判断しても貸出増加の上に相

当な影響を持つている点が察知される。

(イ) 銀行預金の預金者別区分によつて法人預金の占める割合をみると左の如く、総預金の中に於ける法人預金の比率は動乱以降の二年間に於て若干の浮動はあるが、短期預金に於いて七〇%に近く、長期預金に於いて四〇%を越える状況であり、何れも若干の増加傾向が認められる。殊に法人の長期預金がかかる高率を示している点が注目される。

	短期預金			計
	法人	個人	無記名	
二十五年九月	四、五三七億円 (六六%)	二、二九六億円 (三四%)		六、八三四億円
二十六年三月	五、九六三 (七〇%)	二、五二〇 (三〇%)		八、四八三
九月	五、八六二 (六六%)	三、〇八二 (三四%)		八、九四四
二十七年三月	七、一九四 (六八%)	三、四〇〇 (三二%)		一〇、五九五
九月	八、六四一 (七〇%)	三、七一一 (三〇%)		一二、三五七

	長期預金			計
	法人	個人	無記名	
二十五年九月	一、〇九一億円 (三九%)	一、七二六億円 (六一%)	一億円	二、八〇七億円
二十六年三月	一、五八三 (四四%)	二、〇四五 (五六%)		三、六二八
九月	二、〇四七 (四四%)	二、六四四 (五六%)		四、六九一
二十七年三月	二、四九六 (四〇%)	三、〇五九 (五〇%)	六〇七 (一〇%)	六、一六三
九月	三、一一五 (四〇%)	二、八三三 (三七%)	一、七七九 (二三%)	七、七二七

(ロ) 預金貸出両建の度合を示す一例として、一地方銀行について昨年三月より本年三月の間の貸出先の貸出額及び預金額の関係をみると左の如く、貸出増加額の四八%に及ぶ預金増加が見られ、両建の傾向はこの間に特に激しくなつたとは云えないにせよ、依然として高い比率を持している点が看取される。

	二十六年三月末	二十七年三月末	増 加
貸出 総 額	一六、二四八百万円	二二、六九一百万円	六、四四三百万円
貸出先 預金	七、五九〇	一〇、六七四	三、〇八四
比 率	四六・七%	四七・〇%	四七・九%

(ハ) 次に企業側の一調査についてみると、日本綿スフ織物商連合会の調査による傘下一〇九社の両建預金及び歩積の平均率は、前者二八・八%、後者二・八%(二十七年九月末現在)に及んで居り、企業の預金保有の負担が軽くないことを示している。

以上に掲げた諸点から判断しても預金貸出両建ての比率はかなり高く、ここ数

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

年来の預金貸出並行増加の有力な要因となつている点が看取される。尤も最近の傾向としては優良企業についてはその度合は若干緩和した模様も見られないではない。

次に預金の両建をかくの如く高率にしている要因について考えてみると以下の如き事実が指摘される。

- (1) 終戦後の市中銀行の貸出には所謂「棒」を設けて最高限度を抑える仕振りが一般的となつており、企業側では棒の大幅余裕を残さぬように運営している風潮が認められる。
- (2) 又一面企業の側でも当面の物価の下押し傾向等に鑑み買急ぎをしないで預金で寝かせておく傾向も強くなつており、インフレ昂進期と資金繰りの上で大きく変化している点も軽視されない。
- (3) 市中銀行の取引に当つて、企業側の保有する預金額に応じて取引の限度を設ける取扱が多く見られ、銀行側の預金使用勧奨を逆に取引縮小と誤解する向き

え生じている。

(4) 中央大企業が地方銀行に融資を依頼するについて、相当高率の預金歩積みを前提としている向があり、それが地銀にとつて一つの魅力となつて融資が成立している。

(5) 割増定期預金の消化を図る上に、消化困難の部分を貸出取引先に持込み、預金貸出両建てとして消化を強行する向が見られ、市中銀行内部の過度の預金獲得競争も両建て預金の累積の一因となつている。

右の諸事実から見ると、企業金の詰りが依然として激しいこと、特に自己資本の不足が著しいこと、並びに他の資金調達方法に比較すればかかる措置を前提としても依然として銀行借入が安くつき、現象的には金利が安いと見られていること、等の事情が両建て関係の背後に存していることが認められる。

#### (四) 生産増加、物価上昇による要因

生産の増加、物価の上昇等朝鮮動乱以降の資金需要要因は既述の如く、一般鉱工業生産部門では漸次頭打ちに至つていく傾向が多く、特に生産増加はむしろ滞貨融資の形に於いて妥当な説明がなされる状況にある。然し鉱工業生産部門のなかにも、滞貨とは一応離れて生産増加が資金需要の増大となつていく部門も存在する。電源開発に伴う需要を持つ電機、セメント、或いは最近下り坂にあるとは云え造船などもそうであり、紡績部門でも増産による増加運転資金の需要が見られ、毛織物なども生産増、品質の向上を映じて借入増加を示している。然し、生産増加、物価上昇による資金需要はむしろ食料、農産物、林産物等の分野に相当に見られる点が鉱工業部門と対比して一つの特徴をなしている。

右のうちでも特に顕著なのは繭から絹織物に至る製糸関係の融資増加であり、各地にその傾向が窺われる。例えば、松本では二十七年年度の収繭量は前年度比三二%増、繭価は同じく二七%高、糸量は同二%増となつて、これらを反映して貸出面では前年同期比三三%増となつて居り、前橋でも略略同様な事情が地元貸出増加の主因となつて居る。

飲食料品についても、生産増加、或いは一部価格上昇が窺われる。特に関西、四国、東北方面では造石量の増加、酒造米の値上りを映じて酒造資金の貸出増加

が目立つて居る。

静岡の茶、青森のりんご等についても生産増加が顕著であり、これらに対する市中貸出は増加している。又水産物、特にその罐詰にも生産増加に伴う貸出増が見られるが、函館のするめなどは明らかに滞貨増として見なければならぬ状況となつて居る。

右の外、木材については生産増と云うよりも森林法の関係による買付急ぎ、価格の騰勢(秋田一割五分—三割方)等を反映して貸出の増加を招いている。

#### (六) 企業経営の赤字に基く要因

企業経営の赤字発生に基く貸出は、これを的確に把握することは殆んど不可能に近い。それは、赤字自体が商品、その他資産の評価の如何、不良債権の処理の如何等種々の形で、隠蔽され得るし、これを判定することも時期の如何で結果は相当に異なることとならざるを得ない。然し昨年以降の景気の後退に際し、実質的に企業経営に赤字を生じ、これが原因となつて貸出の集付、固定化を招き或いははつきりした形で整理されないものでも実質上未整理損と化してそのまま借入の膨脹となつていく向も寡くないようである。又市中銀行側でも従来経営に赤字が生じている点は承知し乍ら旧債保全の爲の新規貸付に応じている面も寡くない。これらの傾向を全体として計数的にとりまとめて把握することは殆んど不可能であるが、各地の実情について一瞥すると次の如くである。

北海道では、製材業、製紙業等に回収の著しい悪化を通じて赤字融資とみられるものが出て居り、東北地方では、油脂、皮革、紡毛業者に昨春米の輸入原料引取にからむ借入に焦付が生じている。又機械メーカー製材業者等には既存債権保全の爲の貸増が見受けられる。

大阪の繊維商社について昨春米生じた整理融資は約一〇〇億円見当とされているが、実際は更に大であるとも見られて居り、九月以降の繊維相場値下りによつて今後更に増加することが見込まれる。

神戸の鉄鋼、弱電、ゴム等のメーカー、海運筋にも赤字融資と見られるものが生じている。

以上に瞥見したところは単なる一例に過ぎないが、注目すべきことは赤字融資

として整理され、長期棚上げの措置をとっているのは繊維商社等の一小部分に過ぎず、右以外に特に整理を加えないままに累積し、固定化しているものが寡くない点である。而して恐らくこのような融資の実態は實際上企業の倒産を見るまでは正確に把握出来ない場合が多く、従つて景気後退下に於ける市中貸出増加の要因としてもこれに置かるべきウエイトは潜在的にはかなり大きく見なければならぬ一面も否めない。

#### (戊) 財政の鑑寄せによる要因

法人税納付に基く資金繰りの鑑が銀行借入に響いている点、並びに麦、砂糖の統制撤廃が、従来財政によつて賄われた資金の負担を金融面に転嫁している点、更に貿易の不振、国内市場への売込が資金的に財政の負担を減じ、金融の負担を重からしめている点など何れも既に触れた通りであるが、財政の金融に対する鑑寄せとしては、地方財政逼迫の影響も軽視し難い。

これを各地の状況についてみると左の如くである。

一般に学校、病院、住宅等の建設、災害復旧事業等を対象として土建業者への貸付増となつてあらわれている。かかる貸付は本来財政資金の繋ぎであるが、県によつては財政収入の六割程度を平衡交付金、国庫補助金によつて賄つていゝところがあり、繋ぎ資金の量も相当に上り、資金運用部の融資も円滑を欠く場合も生じている。又起債の枠が制限されている点も地方金融に依存する度を深めている模様である。

地方財政の逼迫は東北、山陰、四国、南九州等に稍々顕著であり、市よりも町村に著しく見られる傾きも窺われる。又特殊な事例として新居浜市では住友化学の資金繰り不円滑の関係から、固定資産税を受取手形で納付せしめ、これを地元銀行に割引依頼している例もあり(昨年九月末より本年八月末にかけ二六百万円の割引増加)肥料、アルミの景況不振がかかる形によつて現われている点が注目される。

#### 五、むすび

二十六年半ばに到来した景気の転換後最近までの間の市中銀行貸出増加の内容は略々以上に検討を加えた如くである。根本的にみれば、この間の貸出増加の要

景気後退下に於ける市中銀行貸出増加の分析

因としては動乱後のブームに発する設備拡張乃至合理化の余波に加えて電源開発関係の設備拡充が加わつた事情が一方にあると共に、他方には生産増加、貿易不振のアンバランスに基因して在庫が増加し、同時に国内市場への売込激化に應じて決済条件が悪化して行つた事情が認められ、これらが最も特徴的な、又当面の景況に鑑みウエイトをおかるべき要因をなしているものと考えられる。右の外生産増加、物価上昇に伴う要因も一部産業部門には生じて居り、又この間企業によつては、経営に赤字を生じ、これを映して貸出の固定化を招き減少すべき貸出がそのまま膨脹して実損を内容とする長期回収債権に化している事実もあり、或いは又財政の鑑が金融に寄せられている点等も夫々軽視し難い要因となつてゐる。更に以上の実質的要因の外に、両建預金の累積が見せかけの膨脹を齎している点も看過出来ないところである。

右の如き内容をもつ貸出増加の動向は、一面に於てはこの間の景気後退のテンポを和げ、商社は貿易面の不振を国内取引でカバーし、メーカーは相当の生産を挙げて設備の合理化を進め、国民経済全体として景気後退の裡にも小康の経緯を辿ることとなつたものと云ひ得るであらう。換言すれば二十六年春から始まつた景気の後退による鑑が銀行貸出増加という形態で金融面によせられたとみることも出来るであらう。

然し他面に於いて、従来から存した短期金融のルートによる産業資金の調達がこの期間にも依然として進行し、謂わば歪んだルートに於いて蓄積が進行して来ている点、並びに商業資金の供給面にも手形濫発の反映、自己資本とのバランスの欠如等好ましからざる情勢が生じて来ている点が看過されない。

これを市中銀行側の貸出態度の上からみれば、貸付の固定化傾向に対する警戒が漸次高まり、一般に貸出の選別傾向が濃化すると共に、特に産業地盤の弱い地方では、地元銀行は地元産業に対する貸増に懸念を感じる一方、中央大企業への貸出を半ばコール資金を出す如き感覚を以て行つてゐる傾向も見受けられる。尤も右の傾向もその負担の加わると共に、漸次反省の気配もあらわれているが、とも角優良貸出を繞つて選別の厳格化が進み、それが一方に於いて大銀行を中心とする企業系列の整理、大銀行、地方銀行間の関連の緊密化に進んでいる点が注目

されねばならないところであろう。

以上の如き市中銀行貸出の今日迄の動向に対し、今後の市中貸出の動向は如何であろうか。

先ず設備資金に関しては、既に検討を加えた如く、動乱後の拡張傾向が二十八年上期辺りを境として、各部門に一服化の態勢が見えていた点が第一に注目される。勿論現在の我国産業設備は国際競争場裡にあつて充分な復興段階に達したという事は出来ない。設備近代化の必要は依然として大であるし、近代化への意欲は各部門に根強く存在している。又実質的には償却不足と見らるべき資金需要が機械工業、化学工業方面に相当広汎に存在している点も看過されない。第二に設備資金の調達方法として、増資、起債、内部留保等のうち、今後は償却が漸次恢復して来る点が考慮され、又増資、起債も漸次その量を増して借入に代つて来る傾きも見受けられる。然しその反面資本市場、租税制度等の面に大きな変化がない限り、矢張り銀行借入に相当なウェイトがかけられる状態が遽かに革まるとみることも難しいであろう。

以上の如き動きが今後の設備資金需要の上に考慮されるが、然し全体としてみる場合、当面の環境の下では電源開発関係に別格的な動きはあるとしても、一般産業の面では従来の設備増強方針が一服化し、企業の資金繰り全体として設備関係の資金負担度が減るという意味に於て一つの転機が到来する可能性が強いのではないかと予想される。

次に運転資金の動向であるが、これまでの市中銀行貸出増加には一部に生産上昇に伴う増加運転資金の供給が行われているものの、一般的には相当広汎に在庫の増加、回収の悪化等をカバーする融資が行われて来たことは否定し難い。

もとより一概にこれをデッド・ストック引当の融資と見ることは妥当でなく、市中銀行方面にも従来の商業資金貸出について、正常な範囲の供給とみている向も相当に見受けられ、又一般的に商品保有量は左程警戒すべき程度ではないと見る見方も窺われる。

然し今後の問題としては、特に金融面からみる場合、次の二つの事情の推移に注目を要するものと考えられる。即ちその一つは近時増資の活潑化等を通じて自

己資本充実の動きがあるとは云え、依然として借入比率が高いのに対して、海外価格の動向には原料、製品ともに不安が多く、値下りに伴う貸出の固定化或いは赤字融資の危険が依然として去らない点である。

その二は、一般的在庫率の程度としては、左程の警戒を要しないとしても、鉄鋼、肥料等には相当に憂慮すべき面が生じて居り、輸出不振の打開が出来ないとすれば、従来の如く金融を以て糊塗することでは済まされなくなる見込が強くなっている点である。所謂滞貨金融に限界を感ずる観測にも以上の如き意味から相当な根拠があるものと見なければならぬであろう。

叙上の点を綜合すれば、設備運転両面から来る市中銀行貸出の動向には増勢鈍化の見透しが強いものと判断せざるを得ない。

然し増勢鈍化の度合については、例えば第一次大戦後昭和の初めに至る間の貸出の頭打ち乃至漸減の如き激しい転機が来るか否かについては、なお留意すべき若干の事情が指摘される。

その一つは、稍々重複の感もあるが、企業全般に戦時以来の空白期を経て設備の近代化、合理化の氣運が著しく強い点であり、財政を通じてこれを促進する動きが往時よりも強化されていると見られる点である。又産業資金の調達方法として、他の方法に比し銀行借入が最も安易な方法となつている点、これと共に、市中銀行の貸出態度としても、戦時中の統制経済以来金融面の警戒観念がさほど深刻でない傾きがあるのではないか—少くとも第一次大戦後屢々恐慌に見舞われた情勢とは余程趣を異にしていると見られる点等も今後の金融情勢判断の上に看過されたいところであろう。

以上の如き諸事情から考えると、市中銀行貸出の今後の動向は増勢鈍化するとは云え、その度合はさして急激でないとするのが一応の結論というべきであろう。然しこの点に関連して實際上更に注目を要する点は、金融に密接な関連を持つ財政の動向が漸次従来の線を離れて赤字財政の方向に移つていくことであつて、金融政策としても以上に述べた基本的な動きに対処すると共に、新たに生ずる条件の変化に応じて政策を打出して行くことが必要とならう。